

文化庁委託事業

令和 5 年度

大学等日本語教師養成課程及び文化庁届出受理
日本語教師養成研修機関実態調査業務

報告書

令和 6 年 3 月



イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
Innovation Design & Technologies, Inc.

目次

I 調査概要.....	4
1. 調査目的.....	5
2. 調査内容.....	5
II 調査結果.....	6
1. 大学等日本語教師養成課程及び文化庁届出受理日本語教師養成研修機関実態に関するアンケート調査結果.....	7
1-1 日本語教師養成課程・研修の基本事項について.....	7
1-2 通信制養成課程・研修について.....	11
1-3 修了に係る要件について.....	14
1-4 修了後の進路について.....	16
1-5 主たる担当教員に関する情報について.....	17
1-6 日本語教師養成課程・研修における使用教材について.....	20
1-7 情報公開・広報について.....	20
1-8 教育実習について.....	21
1-9 日本語教師養成課程・研修の受講者数等について.....	36
1-10 受講料について.....	37
1-11 収入状況について.....	38
1-12 主たる担当教員の処遇.....	39

I 調査概要

1. 調査目的

我が国に在留する外国人の数は、平成2年末の約108万人から令和4年末には約308万人と過去最高を更新しており、平成2年には約6万人だった日本語学習者数は、令和4年には約22万人となった。令和元年6月には、日本語教育推進法が施行され、外国人等に対し、日本語教育を受ける機会を最大限確保することなどが明記され、日本語によるコミュニケーション能力等を育成する日本語教師の一層の質の向上と確保が求められている。

このような状況を踏まえて、文化審議会国語分科会にて「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（平成31年3月4日）が取りまとめられたことに加え、令和5年6月には「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（以下、「認定法」という。）が公布された。令和6年4月から、認定法に基づき、登録日本語教員としての登録要件の一つである実践研修を実施する登録実践研修機関及び日本語教員試験基礎試験の免除要件の一つである養成課程を実施する登録日本語教員養成機関の登録手続きが開始される。日本語教員養成を取り巻く現状が大きく変動する過渡期にある中、新たな資格制度を適切に開始するためには、実態の把握が不可欠である。

本事業では、質の高い日本語教員養成の在り方を検討するため、大学等の日本語教師養成課程や文化庁届出受理日本語教師養成研修機関（以下、「届出受理機関」という。）における教育内容等について調査を行い、現状を把握することを目的とする。

2. 調査内容

2-1 大学等日本語教師養成課程及び文化庁届出受理日本語教師養成研修機関実態に関するアンケート調査

- 実施期間：令和5年12月18日～令和6年3月1日
- 対象：国内の全大学・大学院及び全短期大学
大学等 199 機関，文化庁届出受理機関 75 機関 計 274 機関
- 方法：eメールによる調査票の発送及び回答票回収。
- 回収数：大学 184 機関（回答率 92.5%），文化庁届出受理機関 46 機関（回答率 61.3%）
- 調査項目：
 - ① 日本語教師養成課程・研修の基本情報（学部・学科・研究科，課程・講座名称，設置年度，必須 50 項目に対応し始めた年度，通学／通信，定員，実際の生徒数，前年の修了者数，受講料（課程全体），種別，修了・認定に必要な単位数，修了要件，修了後の進路，担当教員，使用教材，自己点検・第三者点検評価の有無・方法，情報公開・広報（日本語教師養成に関しての単独の情報公開・広報手段を持っているか），「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（平成31年3月4日，文化審議会国語分科会）への対応状況）
 - ② 教育実習に関する情報
 - ア) 実施状況（実施状況，【実施している場合】実施場所・教壇実習の授業対象・外部機関への委託の有無，オンライン実施の有無，【実施していない場合】実施していない理由）
 - イ) 教育実習の担当教員（人数，担当する生徒数，職位，日本語教授に関する経験年数，日本語教師養成課程や試験等の受講歴，教壇実習担当教員との調整方法）
 - ウ) 教壇実習の担当教員（人数，担当する生徒数，職位，日本語教授に関する経験年数，日本語教師養成課程や試験等の受講歴，教育実習担当教員との調整方法）
 - エ) 教育実習の実施内容（必須 6 項目の対応状況，実習生一人当たりの教壇担当時間数，指導する日本語学習者の授業形態，評価方法，海外における実習の有無）
 - オ) 受講者（受講者数，出身国・地域）
 - カ) 教壇実習の教育対象となる日本語学習者（人数，出身国・地域）
 - キ) 使用教材や財務状況（受講料，講師謝金，収支状況）

Ⅱ 調査結果

1. 大学等日本語教師養成課程及び

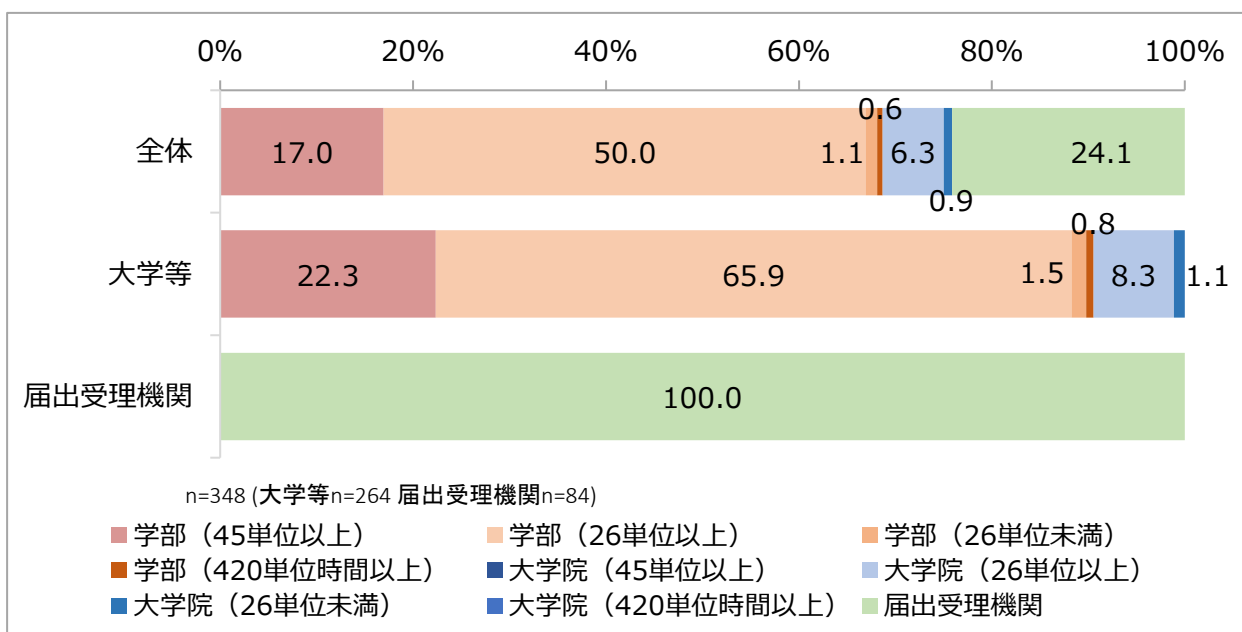
文化庁届出受理日本語教師養成研修機関実態に関するアンケート調査結果

1-1 日本語教師養成課程・研修の基本事項について

(1) 日本語教師養成課程・研修を提供する機関種別（調査票 問1）

本調査において回答のあった日本語教師養成課程・研修の機関別割合は、全体でみると、大学学部68.7%，大学院7.2%，届出受理機関24.1%となっている。¹

【日本語教師養成課程・研修を提供する機関種別】



【大学等 内訳（%）】

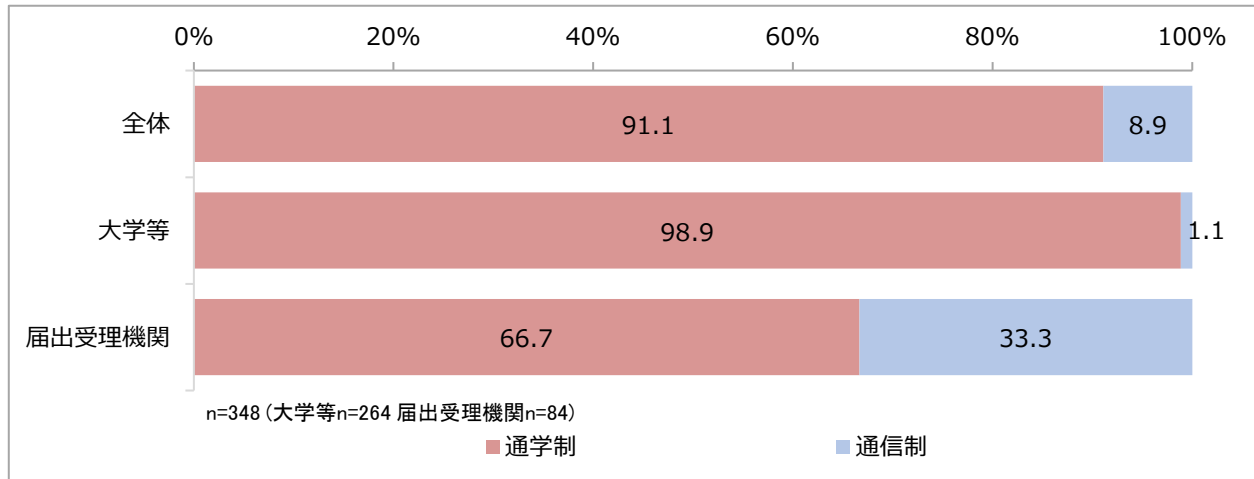
	学部(45単位以上)	学部(26単位以上)	学部(26単位未満)	学部(420単位時間以上)	大学院(45単位以上)	大学院(26単位以上)	大学院(26単位未満)	大学院(420単位時間以上)	届出受理機関
大学学部 (n=239)	24.7	72.8	1.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大学院 (n=25)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.0	12.0	0.0	0.0

*¹ 比率：比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。そのため、比率の合計が100%にならないことがある。以下同じ。

(2) 通学制/通信制の別（調査票 問1）

全体でみると、通学制が91.1%、通信制が8.9%であった。大学等における通信制は1.1%だが、届出受理機関では通信制が33.3%となっている。

【通学制/通信制の別】



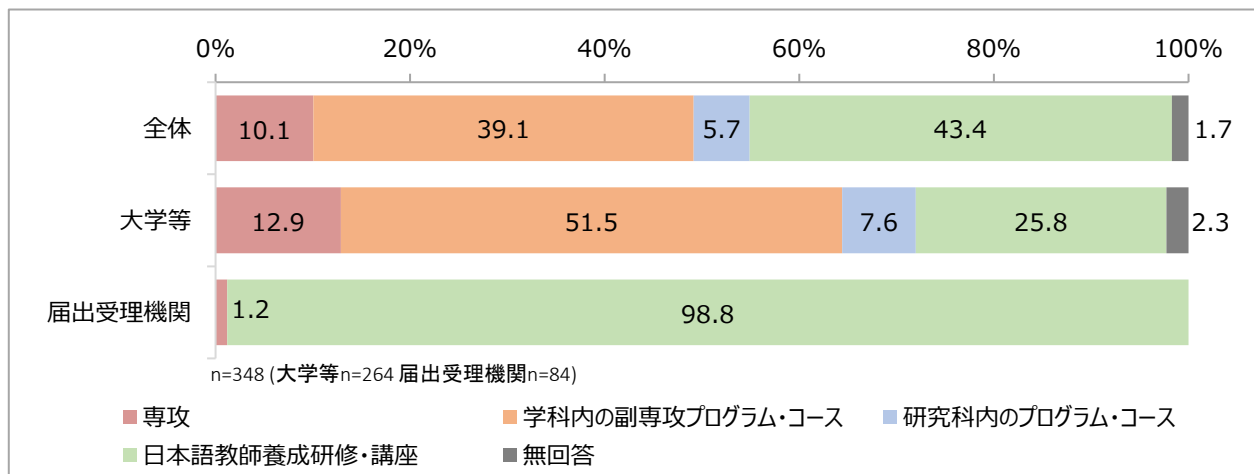
【大学等 内訳 (%)】

	通学制	通信制
大学学部(n=239)	98.7	1.3
大学院(n=25)	100.0	0.0

(3) 専攻/学科/研究科等の別（調査票 問1）

全体でみると、「日本語教師養成研修・講座」(43.4%)、「学科内の副専攻プログラム・コース」(39.1%)、「専攻」(10.1%)となっている。

【専攻/学科/研究科等の別】



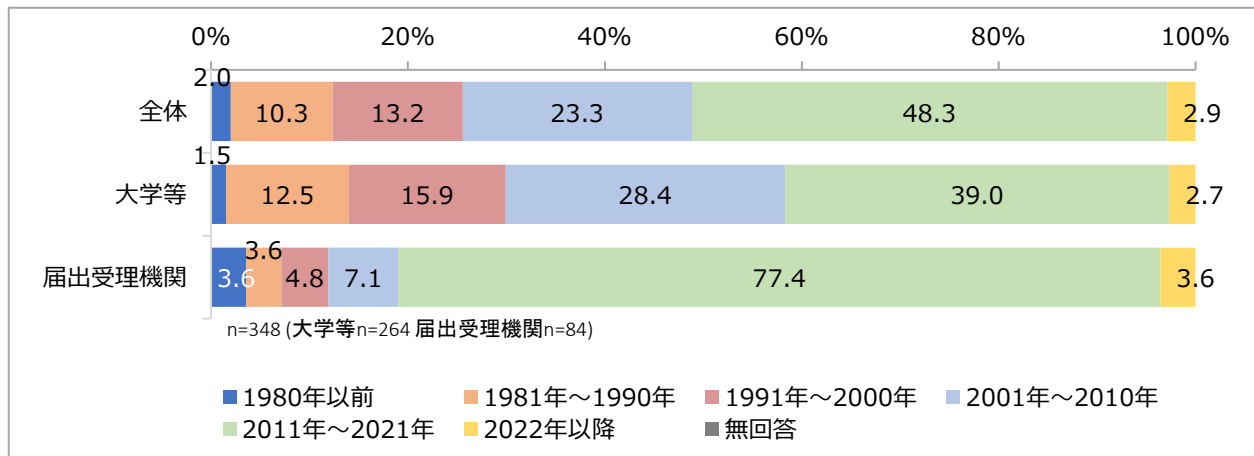
【大学等 内訳 (%)】

	専攻	学科内の副専攻プログラム・コース	研究科内のプログラム・コース	日本語教師養成研修・講座	無回答
大学学部(n=239)	12.6	56.5	0.8	27.6	2.5
大学院(n=25)	16.0	4.0	72.0	8.0	0.0

(4) 設置年度（調査票 問1）

全体でみると、51.2%が2011年以降に設置されている。

【設置年度】



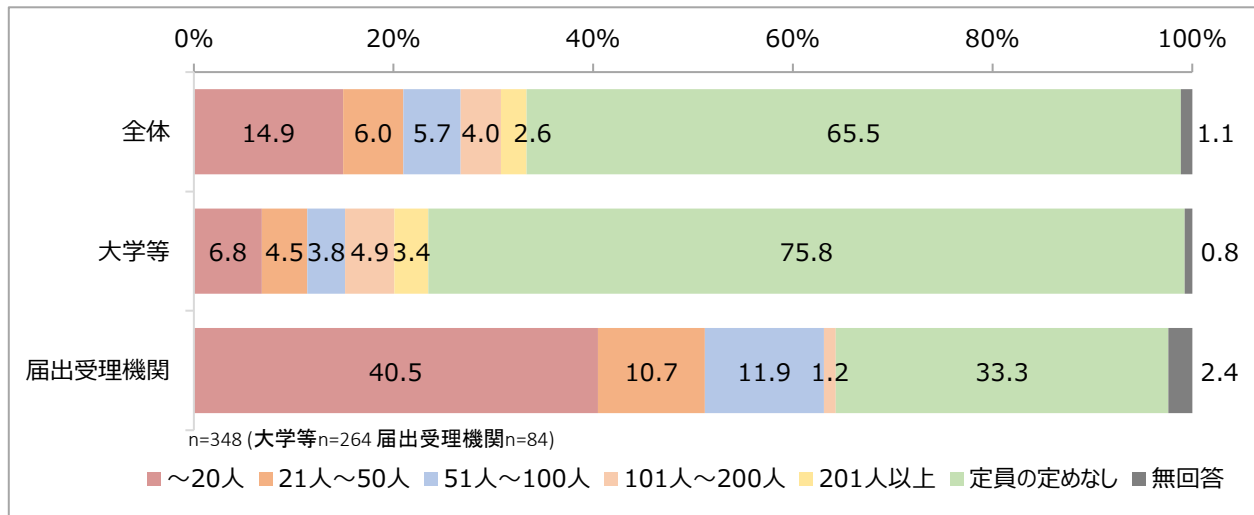
【大学等 内訳 (%)】

	1980年以前	1981年～1990年	1991年～2000年	2001年～2010年	2011年～2021年	2022年以降	無回答
大学学部(n=239)	1.7	13.8	17.2	28.0	36.8	2.5	0.0
大学院(n=25)	0.0	0.0	4.0	32.0	60.0	4.0	0.0

(5) 定員（調査票 問1）

全体でみると、「定員の定めなし」が65.5%で最も多く、「20人以内」が14.9%となっている。

【定員】



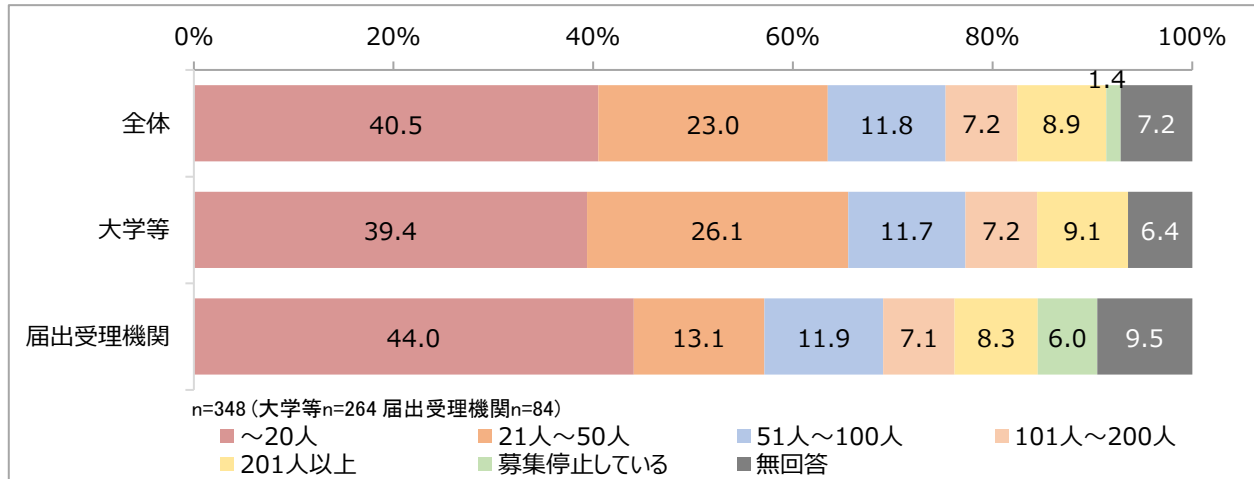
【大学等 内訳 (%)】

	～20人	21人～50人	51人～100人	101人～200人	201人以上	定員の定めなし	無回答
大学学部(n=239)	5.0	4.2	3.8	5.4	3.8	77.4	0.4
大学院(n=25)	24.0	8.0	4.0	0.0	0.0	60.0	4.0

(6) 令和4年11月1日現在の学生数（調査票 問1）

全体でみると、「20人以内」（40.5%）が最も多く、「21人～50人」が23.0%、「51人～100人」が11.8%と続いている。

【令和4年11月1日現在の学生数】



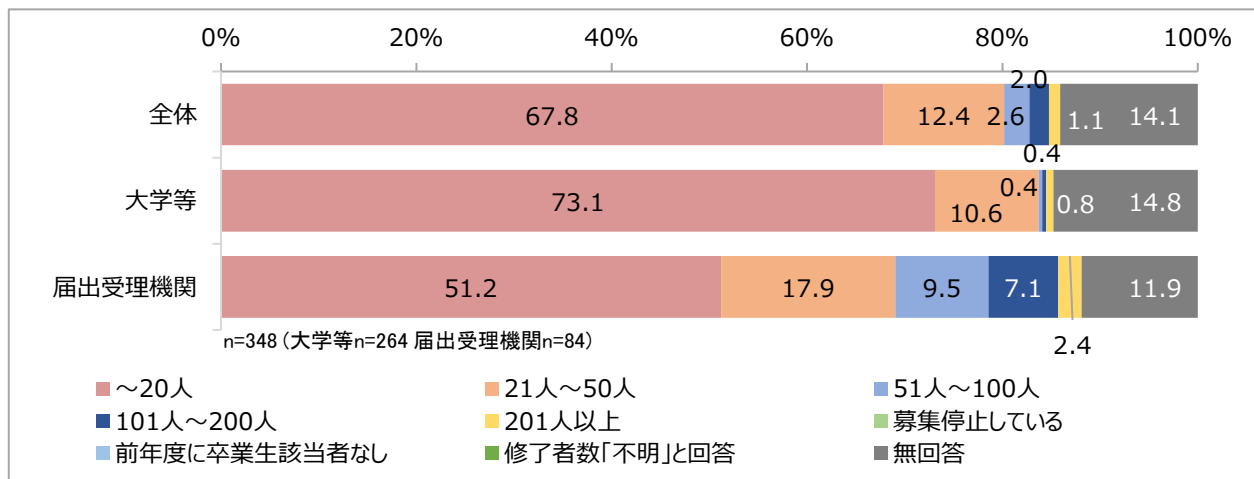
【大学等 内訳 (%)】

	～20人	21人～50人	51人～100人	101人～200人	201人以上	募集停止している	無回答
大学学部(n=239)	37.2	26.8	12.6	7.9	10.0	0.0	5.4
大学院(n=25)	60.0	20.0	4.0	0.0	0.0	0.0	16.0

(7) 前年度の修了者数（調査票 問1）

全体でみると、「20人以内」が67.8%と最も多くなっている。

【前年度の修了者数】



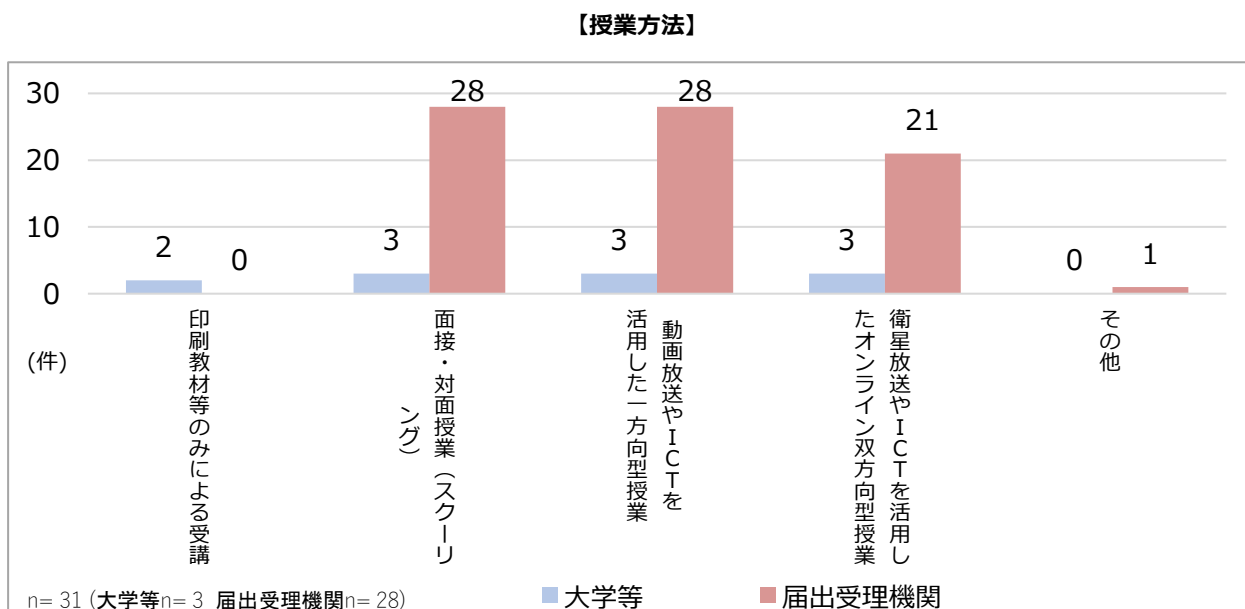
【大学等 内訳 (%)】

	～20人	21人～50人	51人～100人	101人～200人	201人以上	募集停止している	前年度に卒業生該当者なし	修了者数「不明」と回答	無回答
大学学部(n=239)	72.0	11.3	0.4	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	15.1
大学院(n=25)	84.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0

1-2 通信制養成課程・研修について

(1) 授業方法（調査票 問2）

届出受理機関においては、「面接・対面授業（スクーリング）」、「動画放送や ICT を活用した一方向型授業」が同数でトップ、次いで「衛星放送や ICT を活用したオンライン双方向型授業」の順となっている。



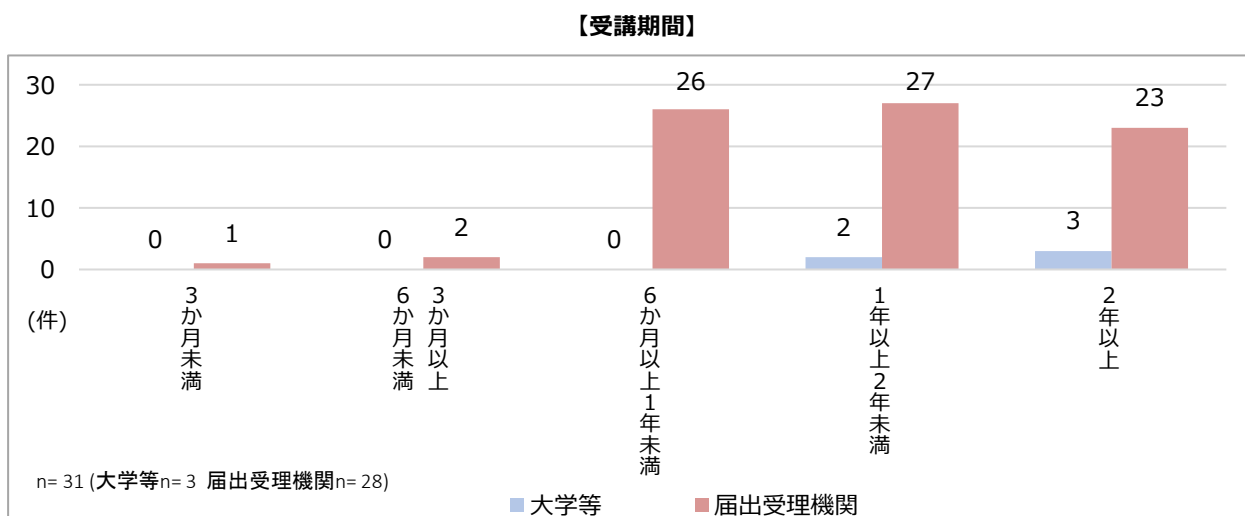
※ n 値（31）は、通信制課程数

〈その他の具体的な内容〉

- ・120 時間は対面での教壇実習

(2) 受講期間（調査票 問2）

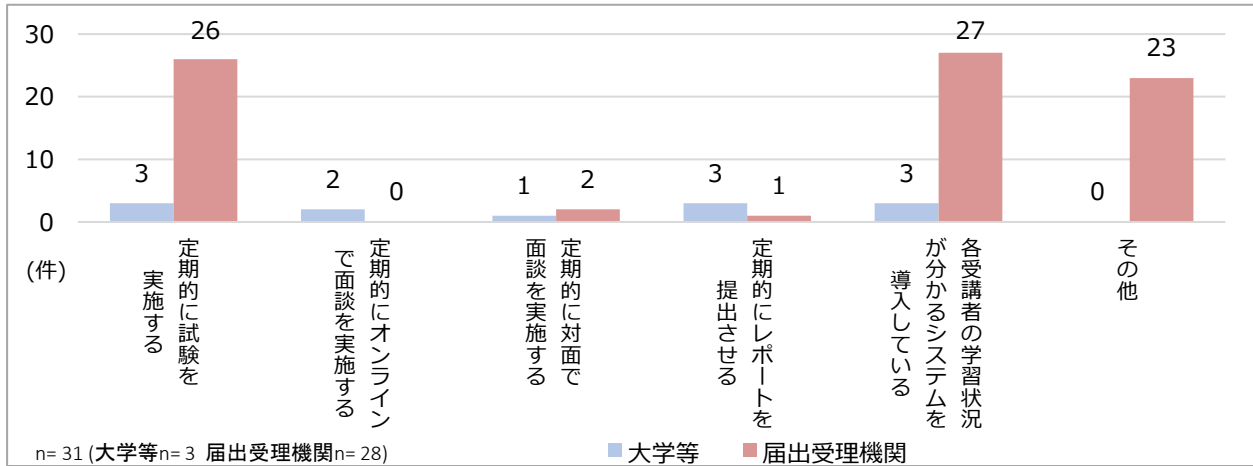
届出受理機関においては、「1 年以上 2 年未満」が最も多い。



(3) 学習及び習得状況の把握方法（調査票 問2）

大学等、届出受理機関ともに、「各受講者の学習状況が分かるシステムを導入している」が最も多い。
届出受理機関では「定期的に試験を実施する」が続く。

【学習及び習得状況の把握方法】



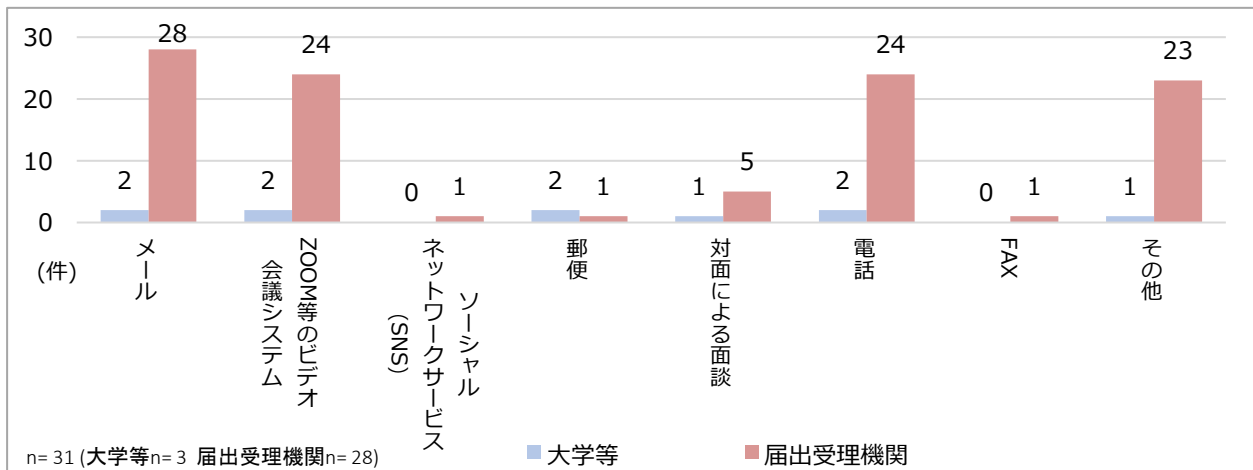
〈その他の具体的な内容〉

- ・定期的ではないが、随時、受講相談を希望者に実施する。
- ・受講生から希望があれば、対面やオンラインでの面談は随時行っている。
- ・3カ月ごとにオンラインによる質問会を実施しているので、そのときに状況を把握する。

(4) 学生からの質問への回答方法（調査票 問2）

「メール」が最も多く、次いで「ZOOM等のビデオ会議システム」、「電話」となっている。

【学生からの質問への回答方法】



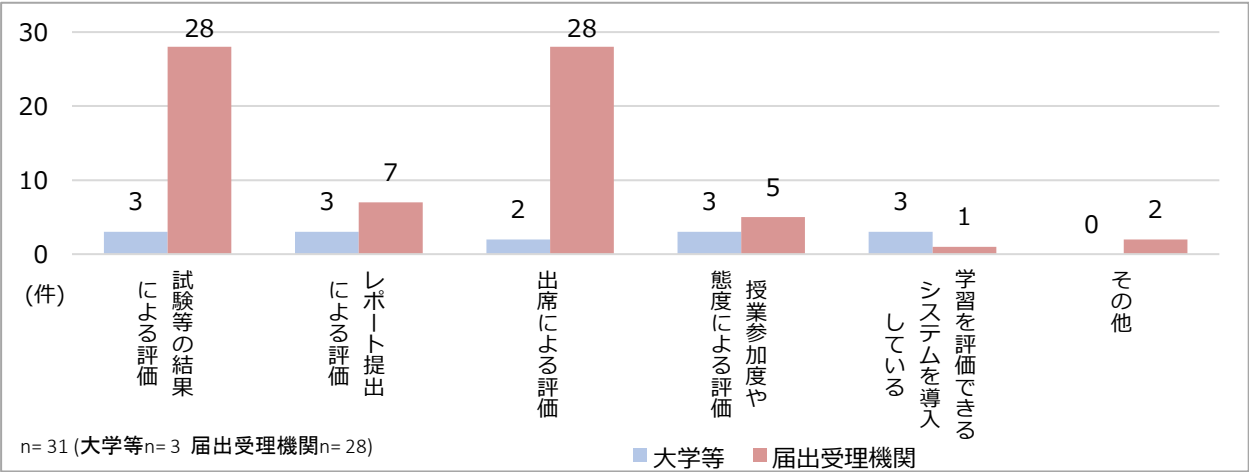
〈その他の具体的な内容〉

- ・学習状況や目的に応じて質問ができるシステムを導入している。
- ・自社システムからも質問ができる仕組みがある。
- ・3カ月に1回ZOOMで質問会を実施。
- ・本学の学修支援システム「el-Campus」内のメッセージ機能を利用。

(5) 学習評価方法（調査票 問2）

届出受理機関では、「試験等の結果による評価」と「出席による評価」が同数で最も多い。
大学等では、「出席による評価」以外の項目でいずれの機関も評価を実施している。

【学習評価方法】



〈その他の具体的な内容〉

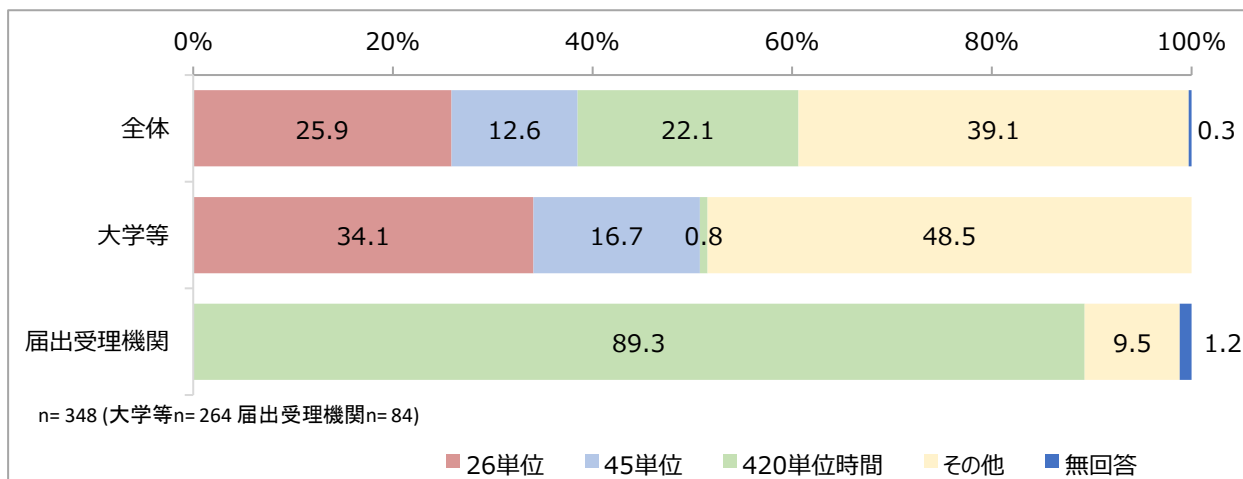
- ・実習評価，教材・教具・教案・板書計画の仕上がり。
- ・実践科目や教育実習では，指導に関する評価シートを用いて指導力に関する評価を行う。

1-3 修了に係る要件について

(1) 修了・認定に必要な単位/単位時間数（調査票 問3）

大学等では、「その他」が48.5%と最も多く、ついで「26 単位」が34.1%となっている。届出受理機関では、89.3%が「420 単位時間」となっている。

【修了・認定に必要な単位/単位時間数】



【大学等 内訳 (%)】

	26 単位	45 単位	420 単位時間	その他
大学学部(n=239)	32.2	18.4	0.8	48.5
大学院(n=25)	52.0	0.0	0.0	48.0

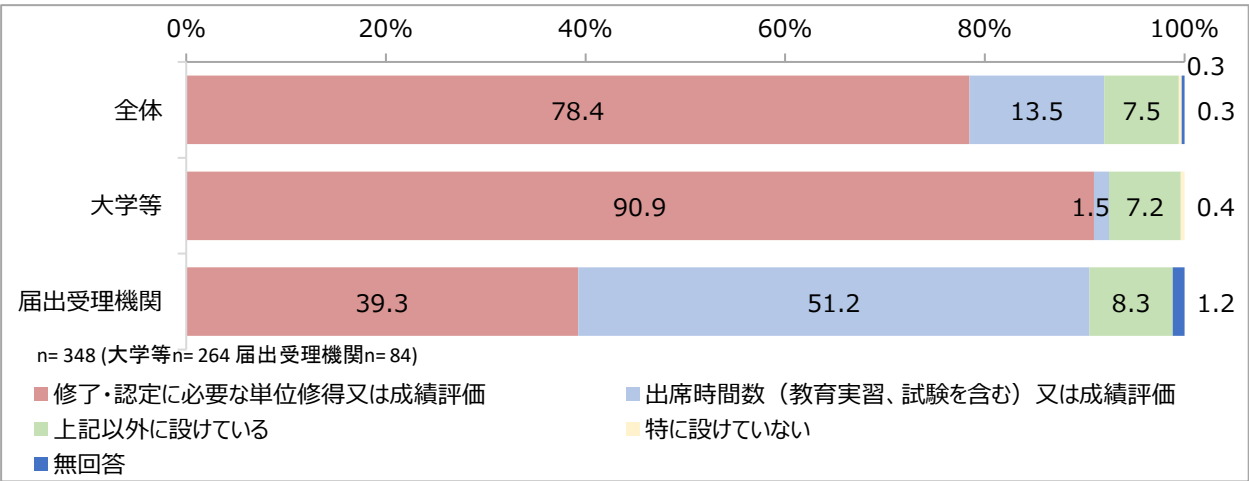
修了・認定に必要な単位/単位時間数の「その他」の内訳

26 単位未満	10
26 単位以上 45 単位未満	85
45 単位以上 60 単位未満	18
60 単位以上	8

(2) 修了要件（調査票 問3）

大学等では、「修了・認定に必要な単位修得または成績評価」が90.9%と最も多く、届出受理機関では、「出席時間数（教育実習、試験を含む）又は成績評価」が51.2%となっている。

【修了要件】



【大学等 内訳（%）】

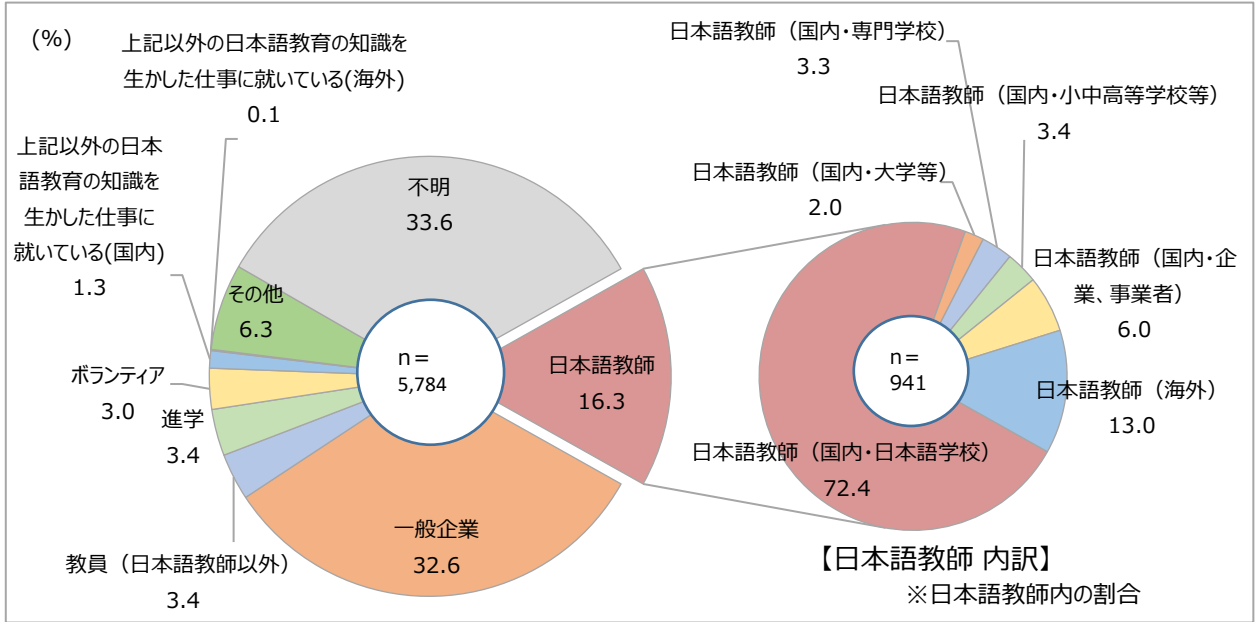
	修了・認定に必要な単位 修得又は成績評価	出席時間数（教育実習、 試験を含む）又は成績評価	上記以外に設けている	特に設けていない	無回答
大学学部(n=239)	93.3	1.3	5.0	0.4	0.0
大学院(n=25)	68.0	4.0	28.0	0.0	0.0

1-4 修了後の進路について

(1) 修了後の進路（調査票 問4）

全体でみると、「一般企業」が32.6%で最も多く、ついで「日本語教師」が16.3%と続いている。日本語教師の内訳をみると、「日本語教師（国内・日本語学校）」が72.4%、「日本語教師（海外）」が13.0%となっている。

【修了後の進路】



※n 値（5,784）は、修了者数

【大学等/届出受理機関別（%）】

修了後の進路（全体内訳）	一般企業	教員（日本語教師以外）	進学	ボランティア	上記以外の日本語教育の知識を生かした仕事に就いている(国内)	上記以外の日本語教育の知識を生かした仕事に就いている(海外)	その他	不明	日本語教師
全体（n=5,784）	32.6	3.4	3.4	3.0	1.3	0.1	6.3	33.6	16.3
大学等（n=2,990）	58.7	6.0	6.1	1.1	1.3	0.1	9.1	12.2	5.4
届出受理機関（n=2,794）	4.7	0.7	0.5	5.1	1.3	0.0	3.4	56.4	28.0

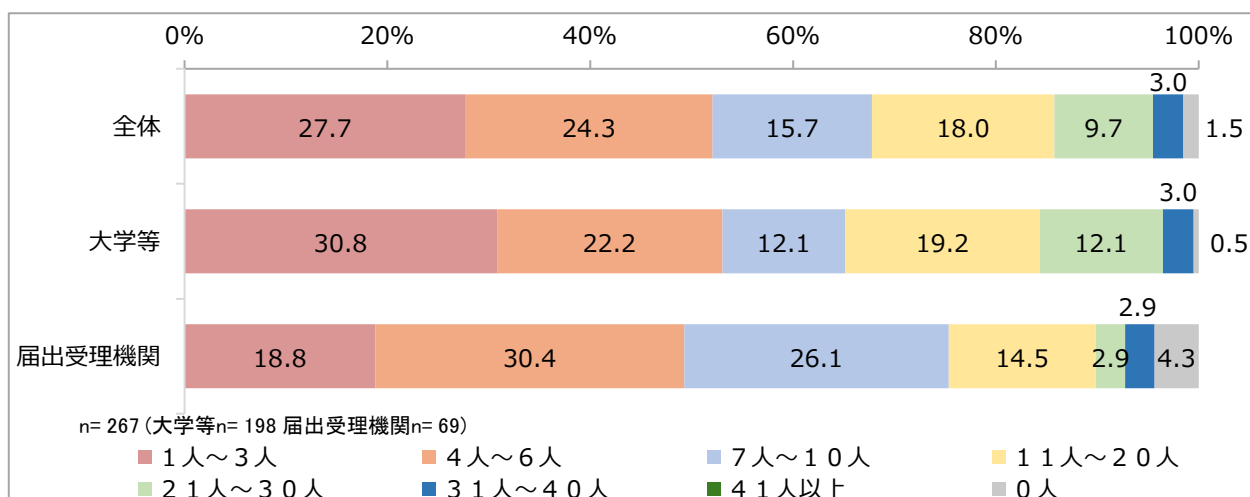
修了後の進路（日本語教師の詳細内訳）	日本語教師（国内・日本語学校）	日本語教師（国内・大学等）	日本語教師（国内・専門学校）	日本語教師（国内・小中高等学校等）	日本語教師（国内・企業、事業者）	日本語教師（海外）
全体（n=941）	72.4	13.0	6.0	3.4	3.3	2.0
大学等（n=160）	60.6	21.9	5.0	5.6	3.8	3.1
届出受理機関（n=781）	74.8	11.1	6.1	2.9	3.2	1.8

1-5 主たる担当教員に関する情報について

(1) 1 機関あたりの担当教員数（調査票 問 5）

全体でみると、「3 人以内」が 27.7%で最も多く、「4 人～6 人」（24.3%）を足すと 52.0%となっている。

【1 機関あたりの担当教員数】

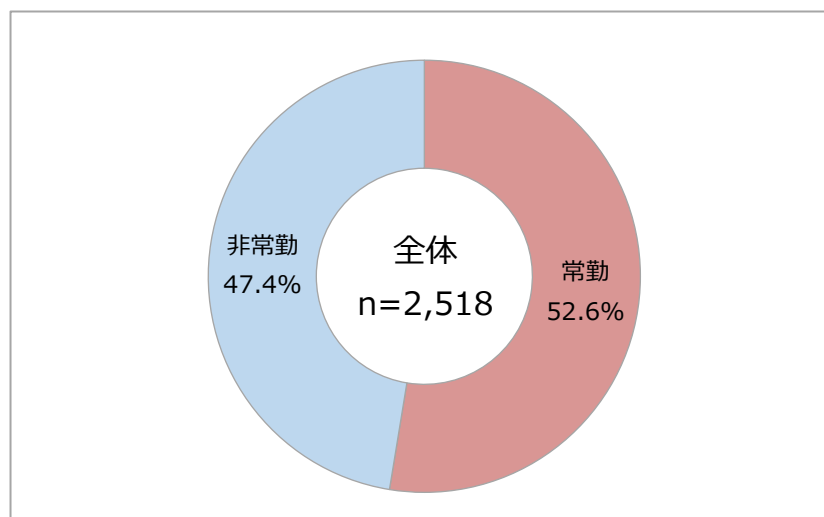


※ n 値（267）は、「廃止」を除く回答票数

(2) 常勤/非常勤（調査票 問 5）

全体でみると、52.6%が常勤教員となっている。届出受理機関では、8 割弱が「非常勤」である。

【常勤/非常勤】



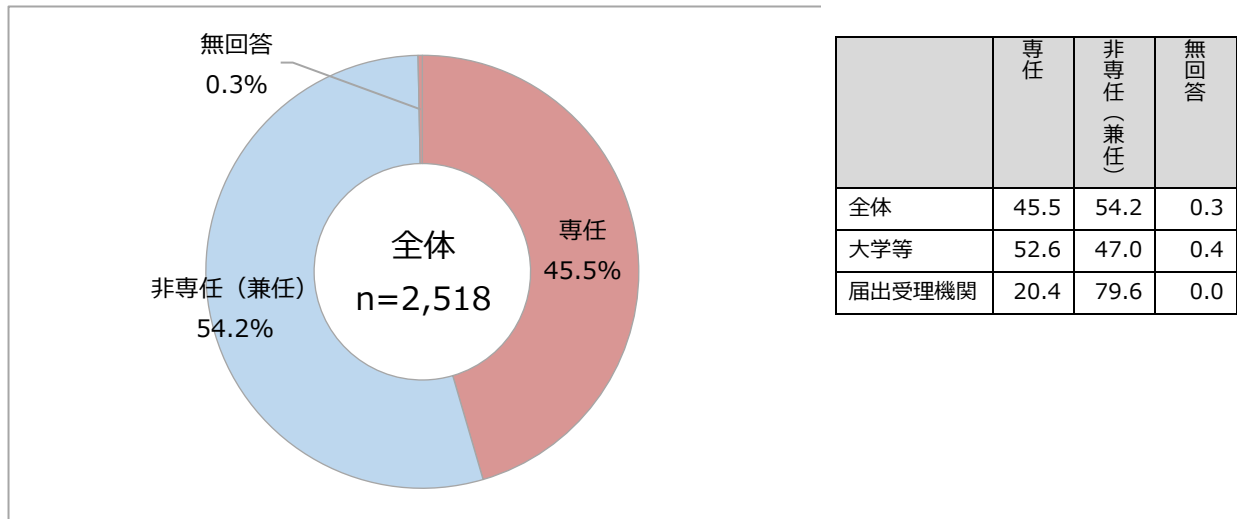
	常勤	非常勤
全体	52.6	47.4
大学等	61.2	38.8
届出受理機関	22.5	77.5

※ n 値（2,518）は教員数

(3) 専任/非専任（調査票 問5）

全体でみると、「専任」が45.5%、「非専任（兼任）」が54.2%となっている。届出受理機関では、「非専任（兼任）」が8割弱となっている。

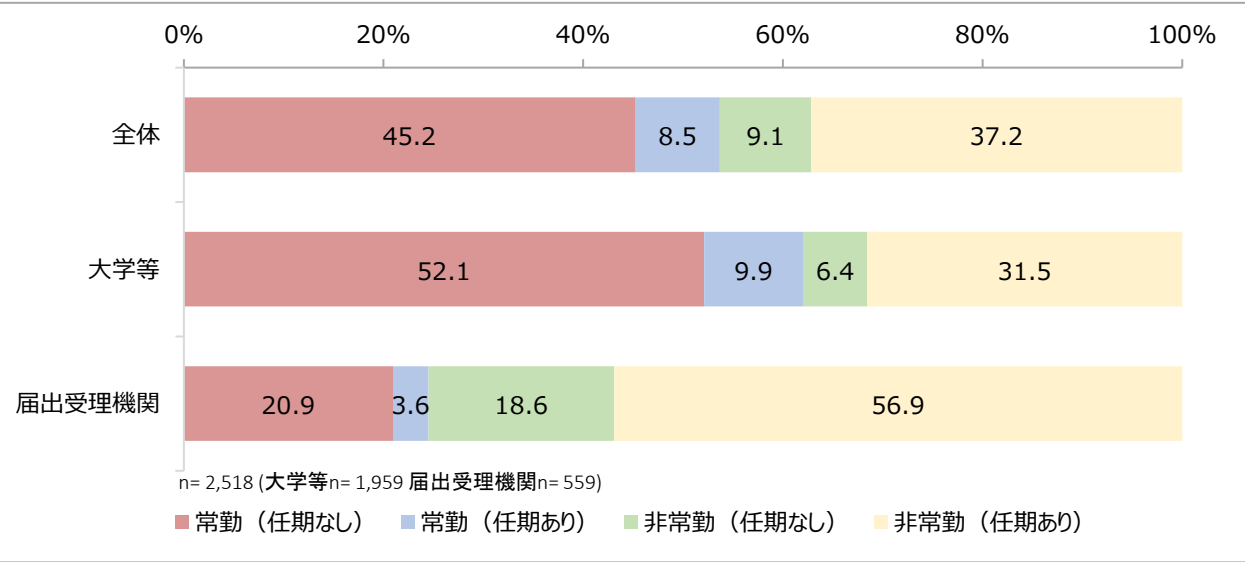
【専任/非専任】



(4) 担当教員の属性（調査票 問5）

全体でみると、「常勤（任期なし）」が45.2%で、「非常勤（任期あり）」が37.2%となっている。届出受理機関では、「非常勤」が任期なし/任期ありで合わせて75.5%となっている。

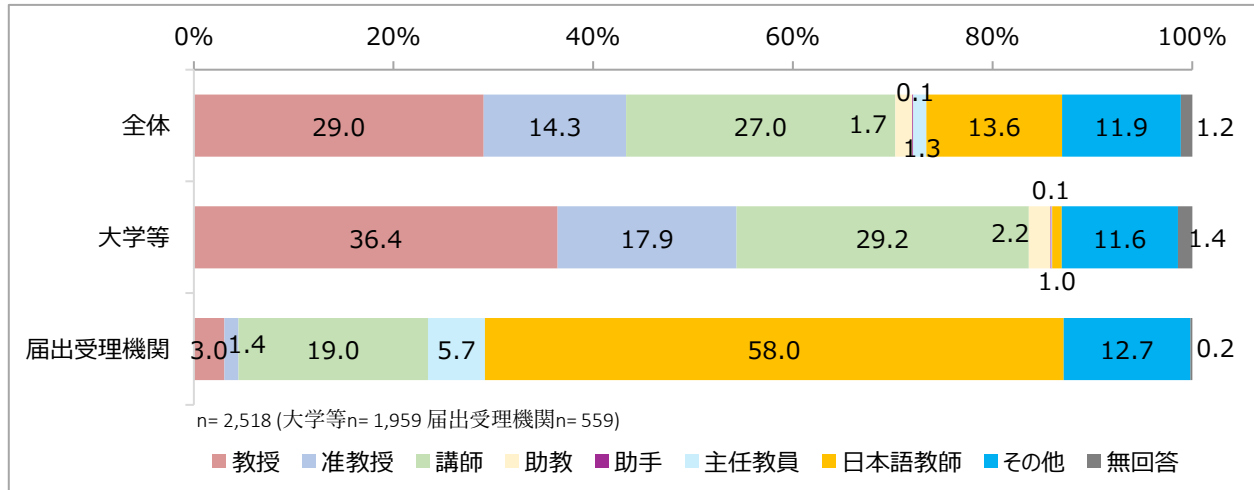
【担当教員の属性】



(5) 職位（調査票 問5）

大学等では、「教授」が36.4%で最も多く、ついで「講師」が29.2%と続いている。届出受理機関では、「日本語教師」が58.0%で最も多く、「講師」が19.0%と続いている。

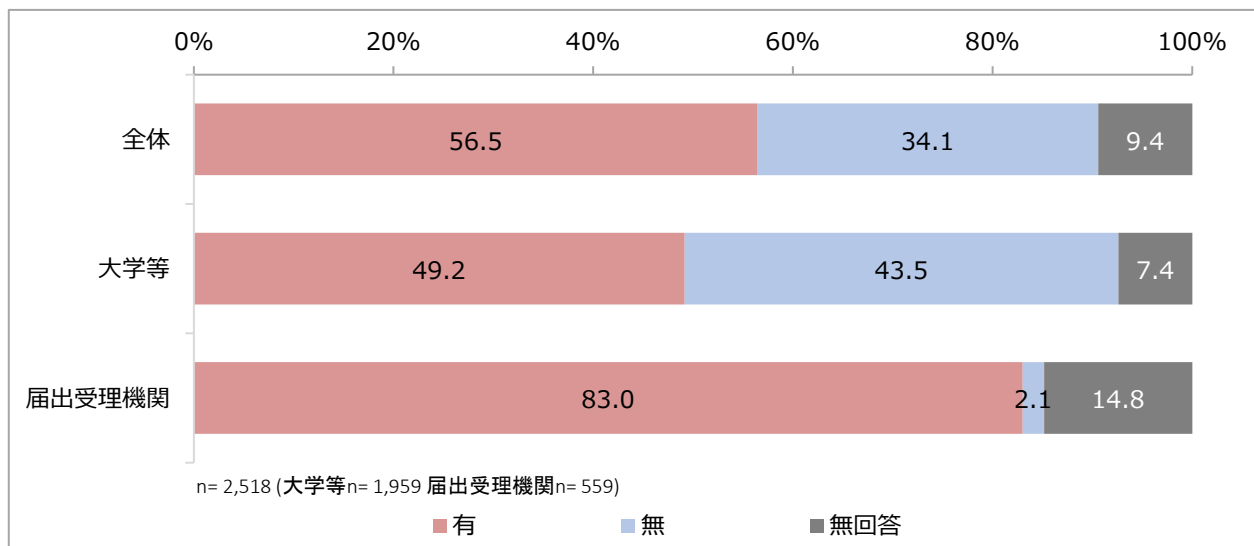
【職位】



(6) 外国人に対する日本語教育経験の有無（調査票 問5）

全体でみると、56.5%が外国人に対する日本語教育の経験が「有」となっている。大学等では「有」が49.2%であるのに対し、届出受理機関では「有」が83.0%にのぼっている。

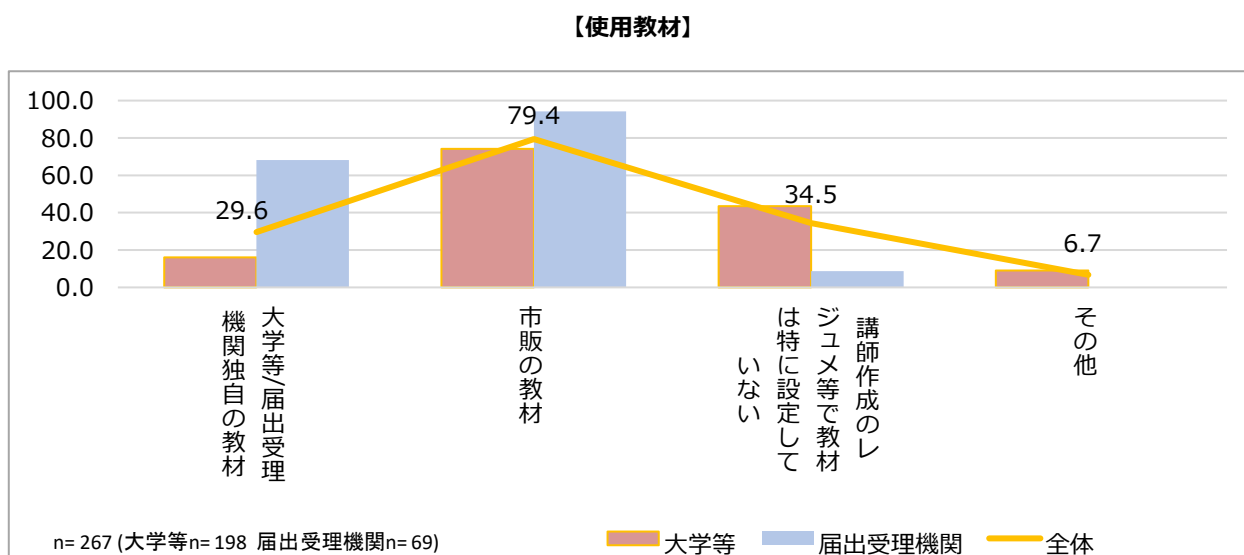
【外国人に対する日本語教育経験の有無】



1-6 日本語教師養成課程・研修における使用教材について

(1) 使用教材（調査票 問6）

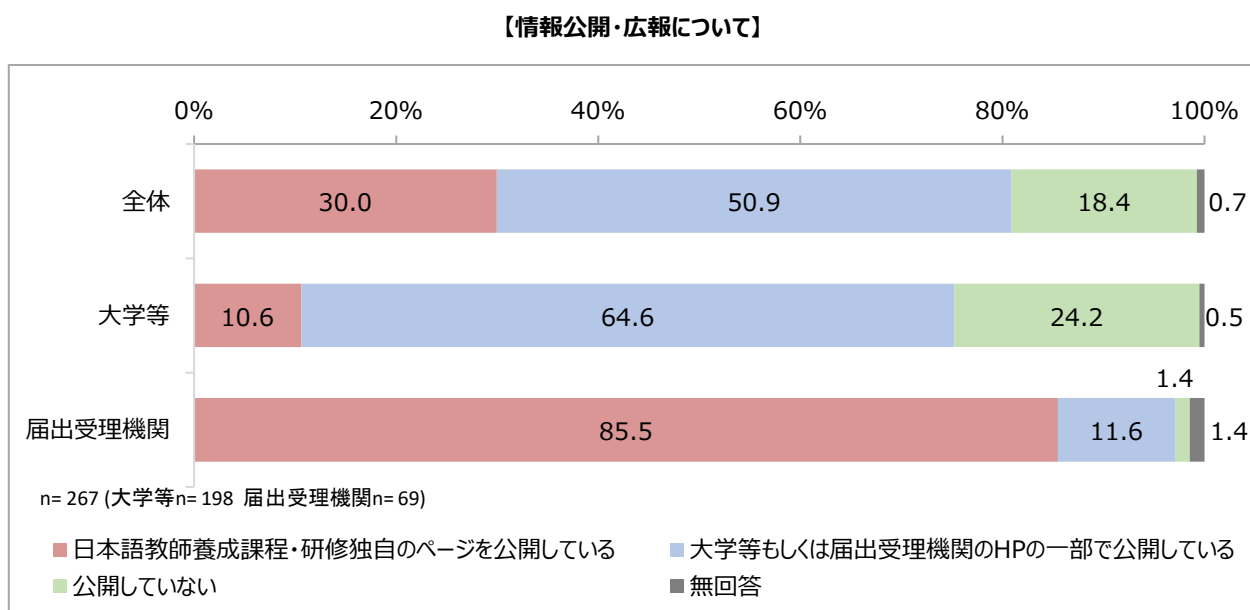
全体でみると、79.4%が「市販の教材」を使用、「講師作成のレジュメ等で教材は特に設定していない」が34.5%となっている。



1-7 情報公開・広報について

(1) 情報公開・広報（調査票 問7）

全体でみると、何らかの形で情報公開している機関は80.9%である。「独自のページを公開している」のは、大学等では10.6%、届出受理機関では、85.5%と8割以上にのぼっている。

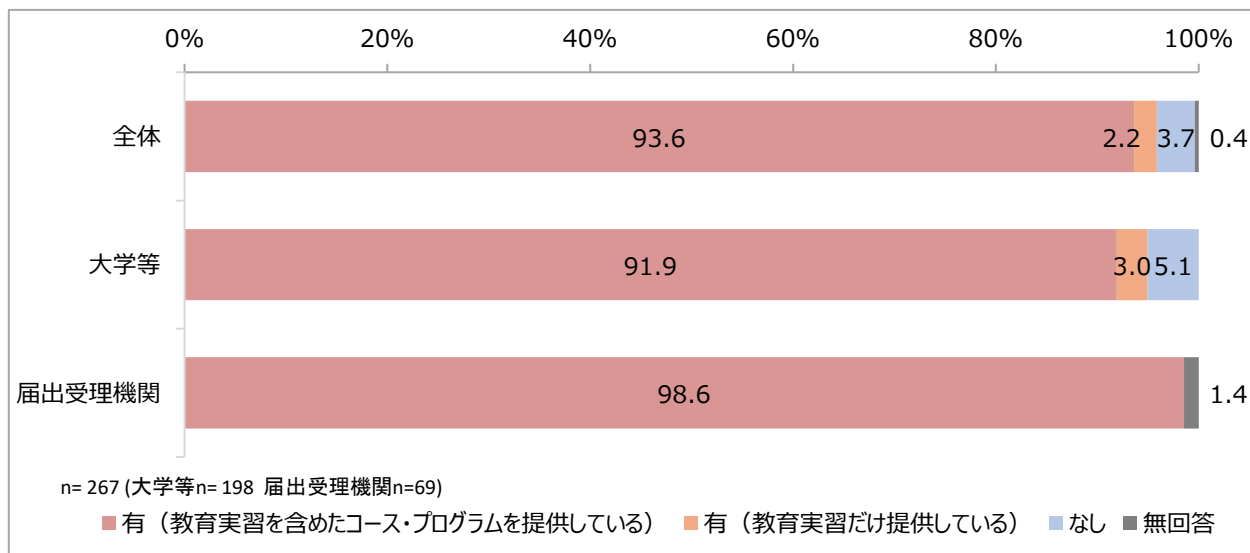


1-8 教育実習について

(1) 教育実習実施の有無（調査票 問9）

全体でみると、教育実習を実施している機関は95.8%である。

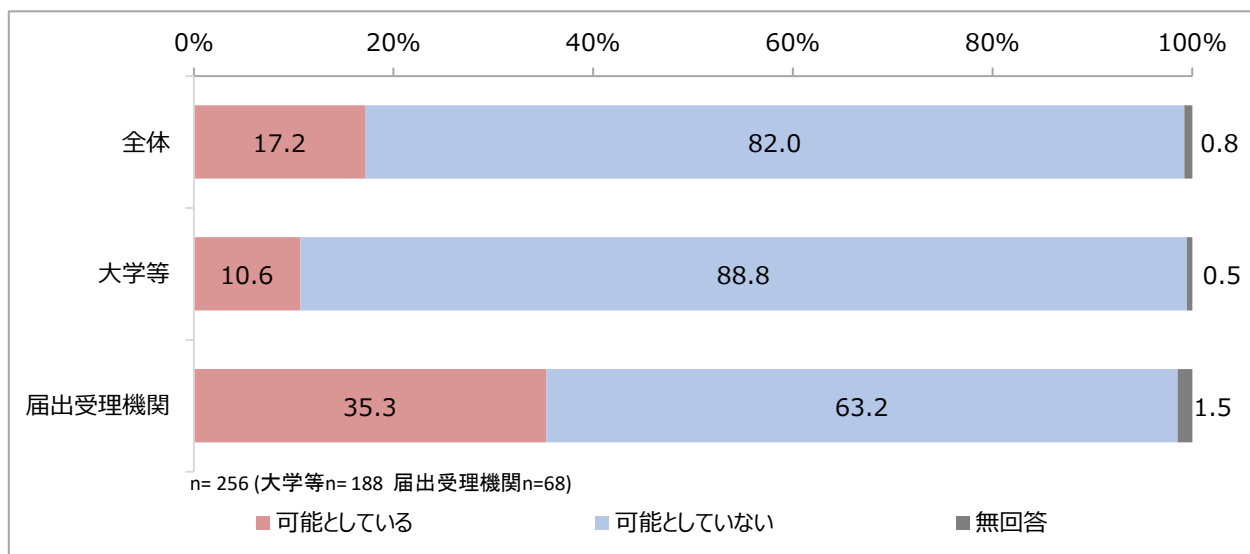
【教育実習実施の有無】



(2) 養成課程・研修を受講していない者への教育実習のみの受講・履修を可能としているか（調査票 問9）

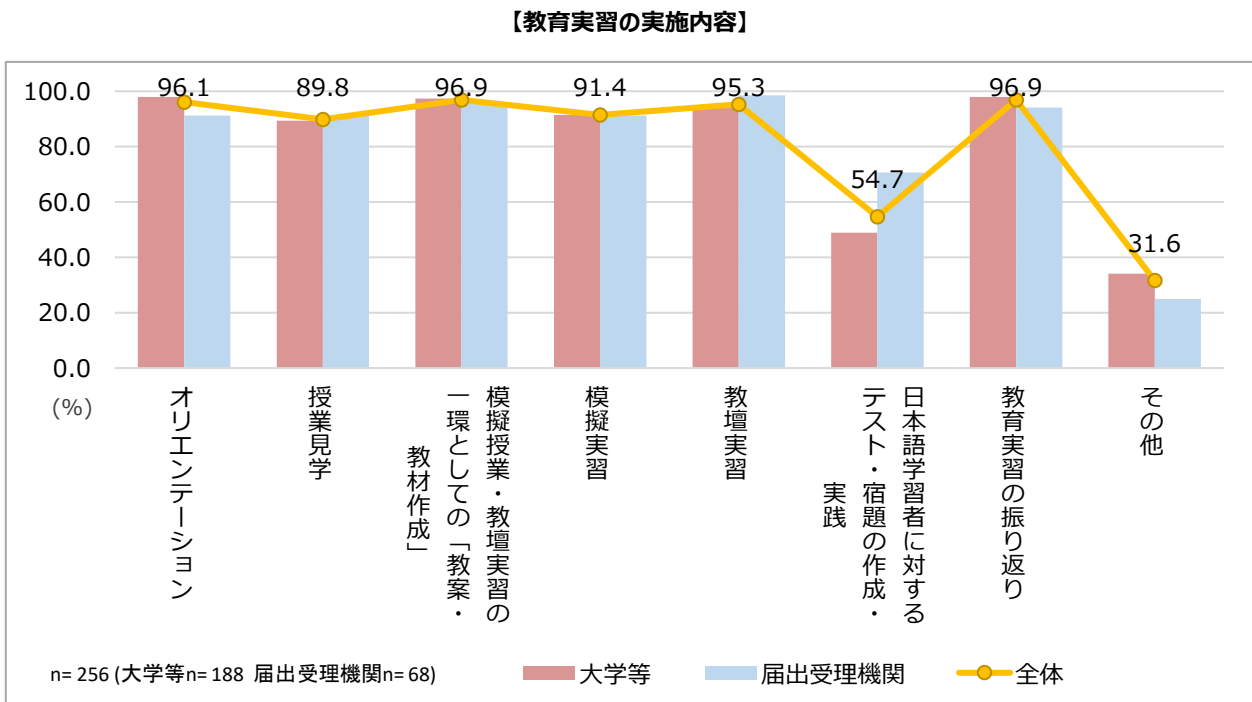
全体でみると、「可能としている」が17.2%で、届出受理機関では35.3%となっている。

【教育実習のみの受講・履修の可否】



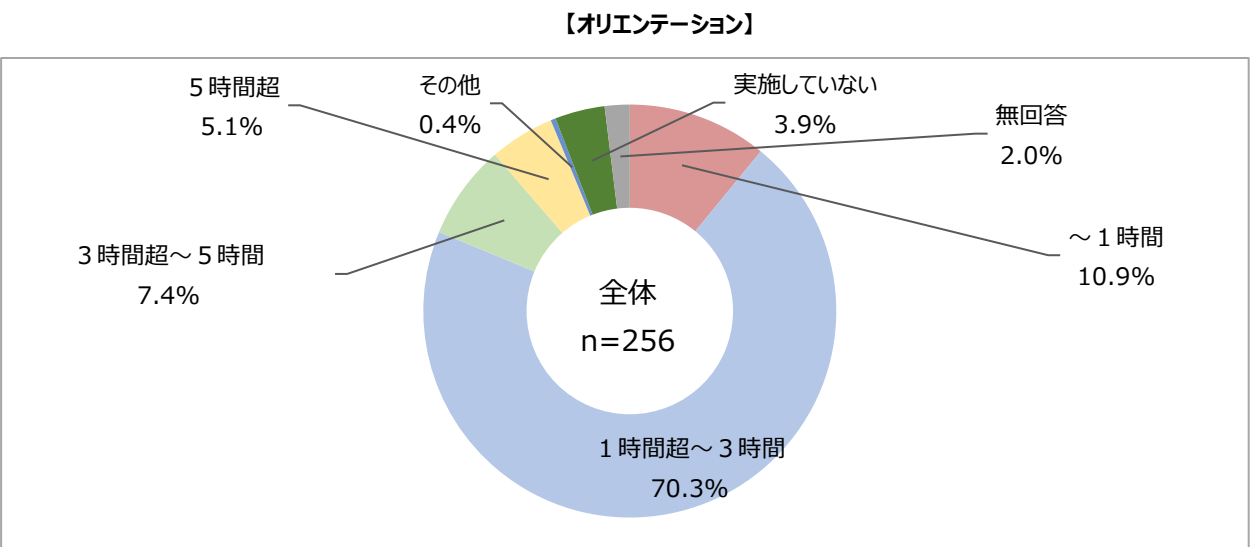
(3) 教育実習の実施内容（調査票 問 10）

全体でみると、「日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践」（54.7%）以外の内容については、約 9 割の機関で実施している。



(4) 教育実習の実施時間（調査票 問 10）

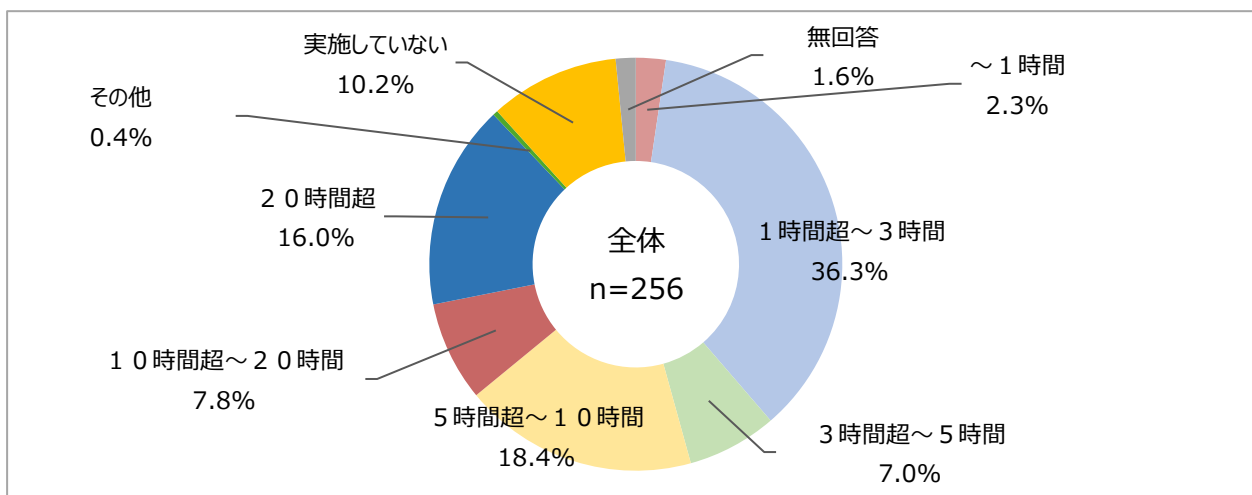
教育実習の実施内容ごとの実施時間は、「オリエンテーション」では、全体で 3 時間以内が 81.2%である。



(%)	～ 1 時間	1 時間超～ 3 時間	3 時間超～ 5 時間	5 時間超	その他	実施していない	無回答
全体	10.9	70.3	7.4	5.1	0.4	3.9	2.0
大学等	10.1	72.9	6.9	5.3	0.5	2.1	2.1
届出受理機関	13.2	63.2	8.8	4.4	0.0	8.8	1.5

「授業見学」では、全体で 5 時間以内が 45.6%，20 時間超が 16.0%であった。

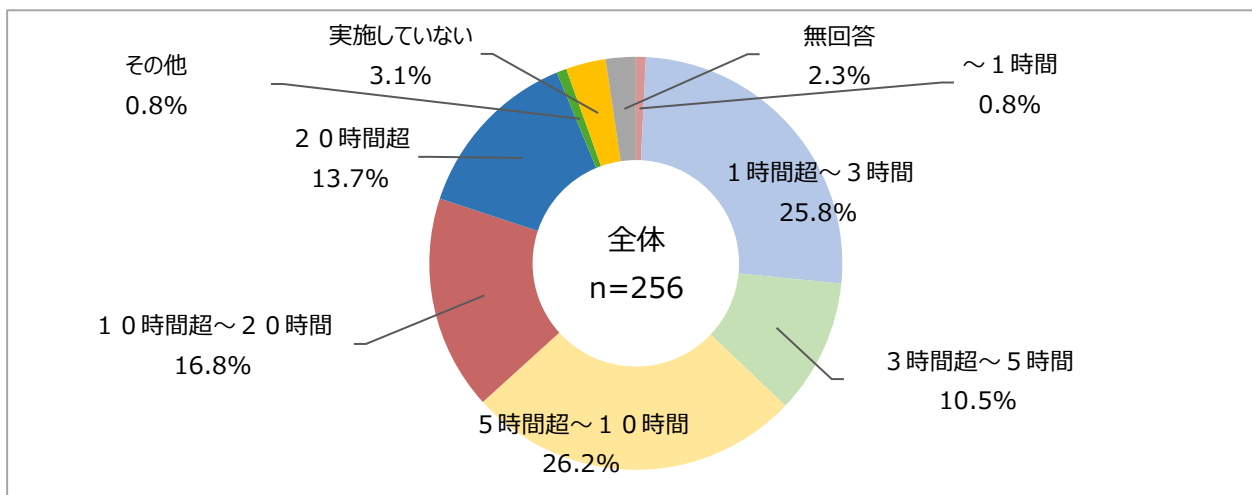
【授業見学】



(%)	～1時間	3時間 1時間超～	5時間 3時間超～	10時間 5時間超～	～20時間 10時間超～	20時間超	その他	実施して いない	無回答
全体	2.3	36.3	7.0	18.4	7.8	16.0	0.4	10.2	1.6
大学等	1.6	39.4	8.5	19.7	8.5	9.0	0.5	10.6	2.1
届出受理機関	4.4	27.9	2.9	14.7	5.9	35.3	0.0	8.8	0.0

「模擬実習・教壇実習の一環としての「教案・教材作成」」は、全体で 10 時間以内が 63.3%と約 6 割以上を占めている。

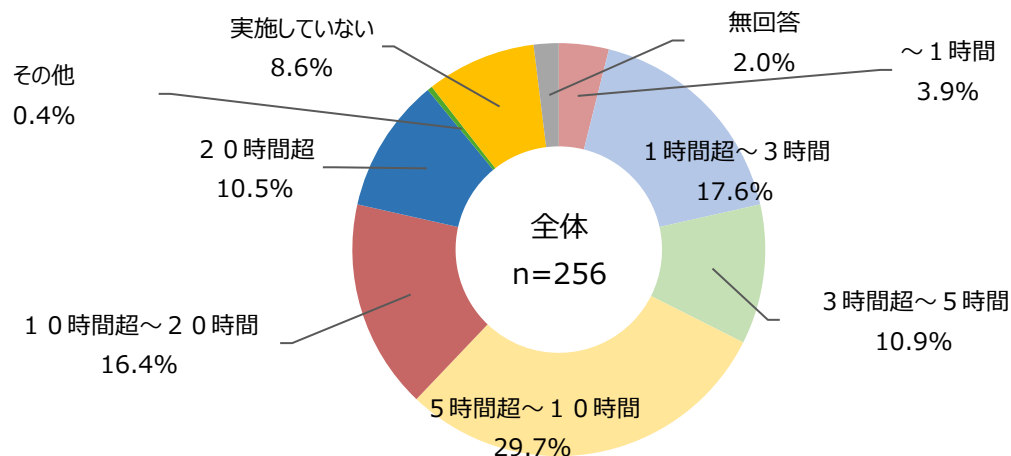
【模擬実習・教壇実習の一環としての「教案・教材作成」】



(%)	～1時間	3時間 1時間超～	5時間 3時間超～	10時間 5時間超～	～20時間 10時間超～	20時間超	その他	実施して いない	無回答
全体	0.8	25.8	10.5	26.2	16.8	13.7	0.8	3.1	2.3
大学等	0.5	21.8	13.3	30.3	18.6	10.1	0.5	2.7	2.1
届出受理機関	1.5	36.8	2.9	14.7	11.8	23.5	1.5	4.4	2.9

「模擬実習」は、全体で 10 時間以内が 62.1%と 6 割を占めている。

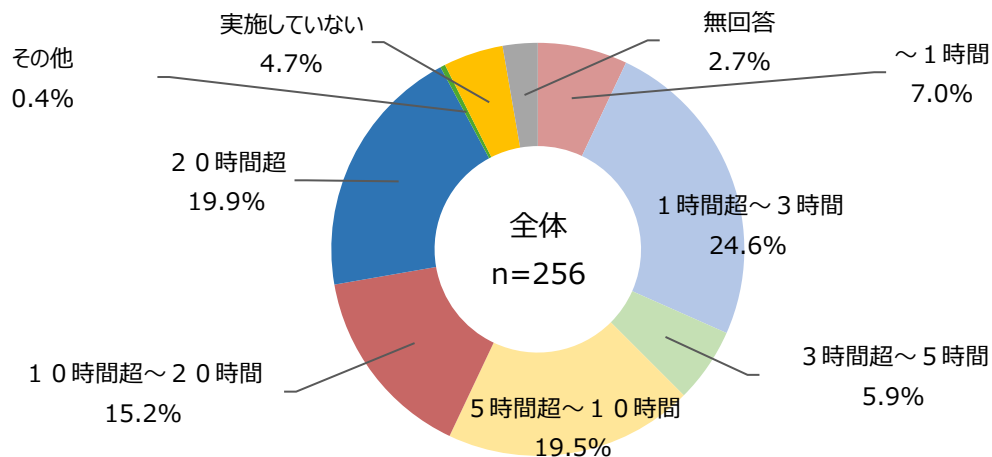
【模擬実習】



(%)	～1 時間	3 時間 1 時間超～	5 時間 3 時間超～	10 時間 5 時間超～	～20 時間 10 時間超～	20 時間超	その他	いない 実施して	無回答
全体	3.9	17.6	10.9	29.7	16.4	10.5	0.4	8.6	2.0
大学等	4.3	22.9	14.4	27.1	17.0	3.2	0.5	8.5	2.1
届出受理機関	2.9	2.9	1.5	36.8	14.7	30.9	0.0	8.8	1.5

「教壇実習」は、全体で 10 時間以内が 57.0%，届出受理機関では 20 時間超が 52.9%である。

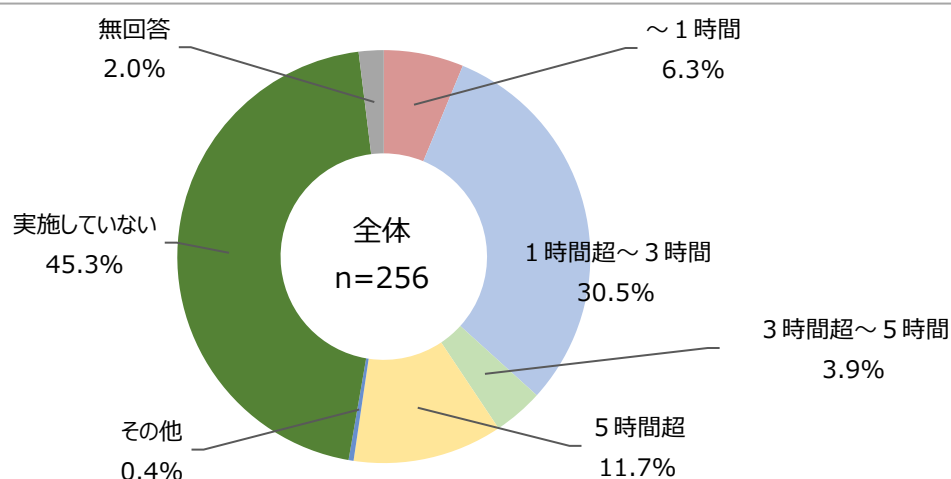
【教壇実習】



(%)	～1 時間	3 時間 1 時間超～	5 時間 3 時間超～	10 時間 5 時間超～	～20 時間 10 時間超～	20 時間超	その他	いない 実施して	無回答
全体	7.0	24.6	5.9	19.5	15.2	19.9	0.4	4.7	2.7
大学等	7.4	30.3	7.4	22.9	14.9	8.0	0.5	5.9	2.7
届出受理機関	5.9	8.8	1.5	10.3	16.2	52.9	0.0	1.5	2.9

「日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践」では、全体で 3 時間以内が 36.8%である。

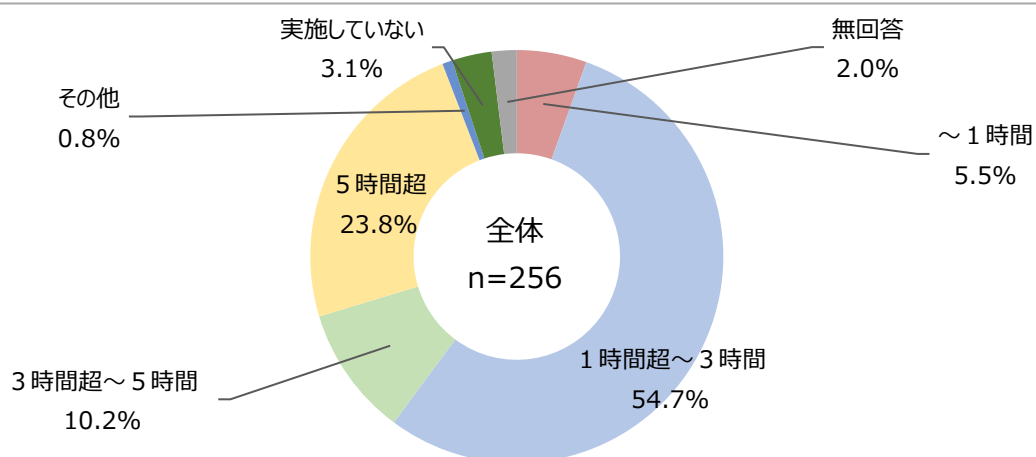
【日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践】



(%)	～1時間	1時間超～3時間	3時間超～5時間	5時間超	その他	実施していない	無回答
全体	6.3	30.5	3.9	11.7	0.4	45.3	2.0
大学等	8.0	26.6	1.6	10.1	0.5	51.1	2.1
届出受理機関	1.5	41.2	10.3	16.2	0.0	29.4	1.5

「教育実習の振り返り」では、全体で 3 時間以内が 60.2%である。

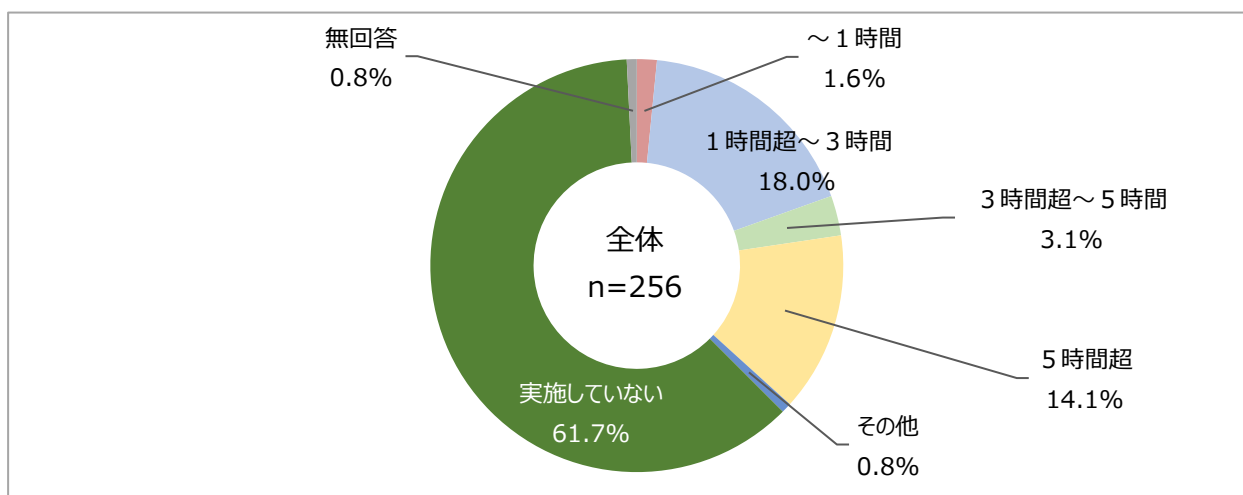
【教育実習の振り返り】



(%)	～1時間	1時間超～3時間	3時間超～5時間	5時間超	その他	実施していない	無回答
全体	5.5	54.7	10.2	23.8	0.8	3.1	2.0
大学等	5.9	52.1	11.7	26.1	0.5	2.1	1.6
届出受理機関	4.4	61.8	5.9	17.6	1.5	5.9	2.9

「日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践」では、全体で3時間以内が19.6%である。

【その他】

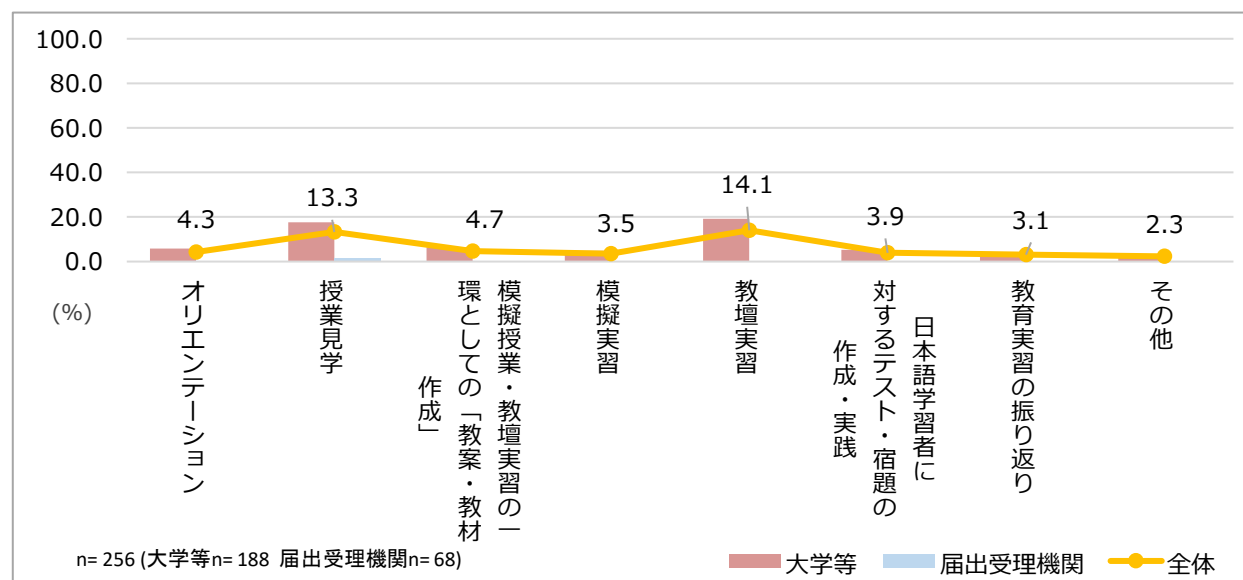


(%)	～1時間	1時間超～3時間	3時間超～5時間	5時間超	その他	実施していない	無回答
全体	1.6	18.0	3.1	14.1	0.8	61.7	0.8
大学等	2.1	12.2	4.3	14.4	1.1	64.9	1.1
届出受理機関	0.0	33.8	0.0	13.2	0.0	52.9	0.0

(5) 外部委託の教育実習の実施内容（調査票 問 10）

外部委託している教育実習の実施内容は、「教壇実習」（14.1%）、「授業見学」（13.3%）となっている。

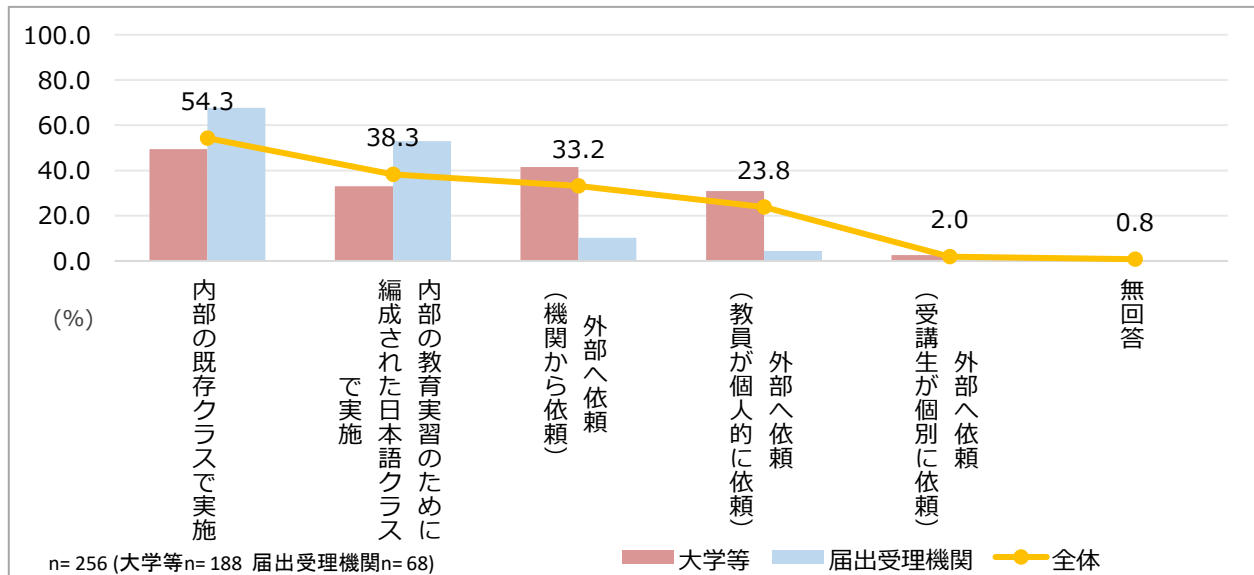
【外部委託の教育実習の実施内容】



(6) 授業見学/教壇実習体制について（調査票 問 10）

全体でみると、「内部の既存クラスで実施」が 54.3%で最も多く、「内部の教育実習のために編成された日本語クラスで実施」（38.3%）,「外部へ依頼（機関から依頼）」（33.2%）が続いている。

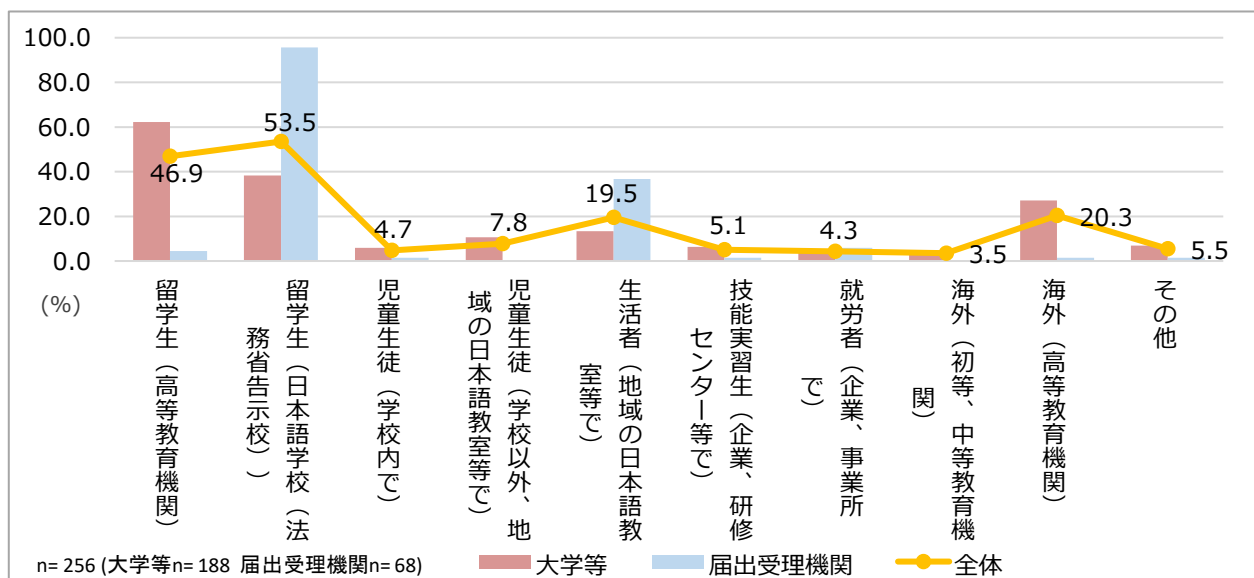
【授業見学/教壇実習体制について】



(7) 教壇実習の授業対象（調査票 問 10）

全体でみると、教壇実習の授業対象は、「留学生（日本語学校）」（53.5%）,「留学生（高等教育機関）」（46.9%）となっている。

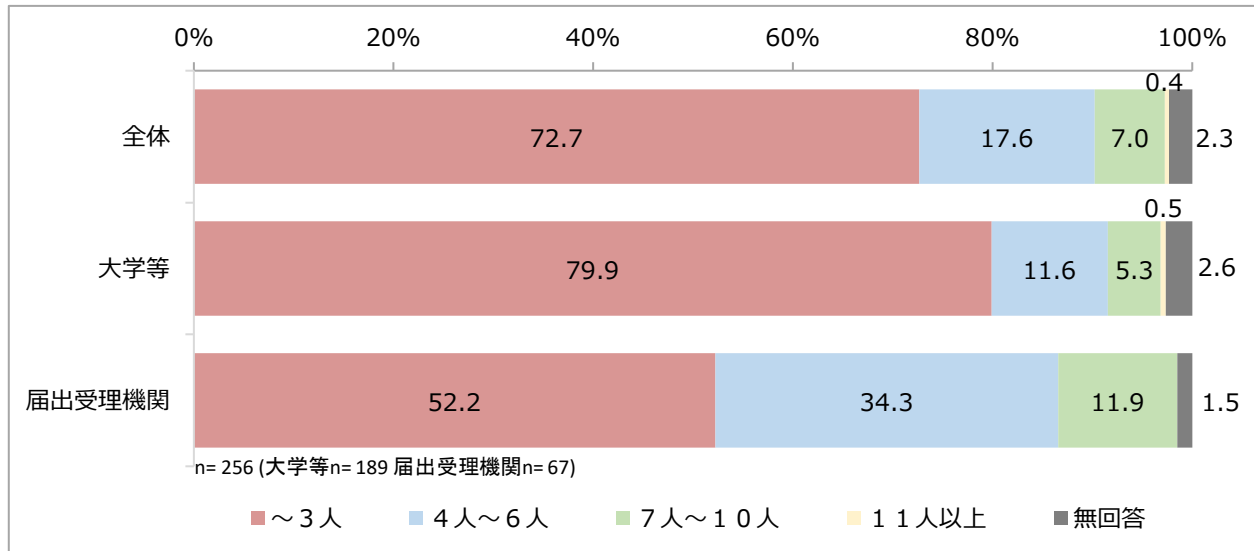
【教壇実習の授業対象】



(8) 教育実習/教壇実習担当教員数（調査票 問 12）

全体でみると、「～3 人」が 72.7%となっている。大学等では「～3 人」（79.9%）が 8 割近くとなる。届出受理機関では、「～3 人」が 52.2%、「4 人～6 人」が 34.3%となっている。

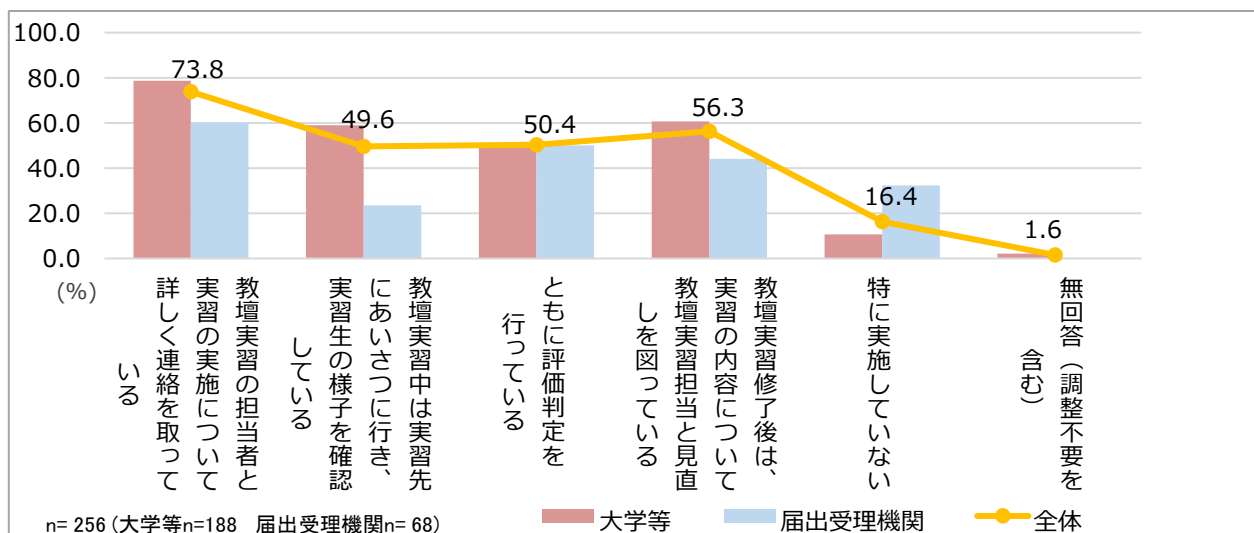
【教育実習/教壇実習担当教員数】



(9) 教育実習担当教員と教壇実習担当教員との調整方法（調査票 問 13）

全体でみると、「教壇実習の担当者と実習の実施について詳しく連絡を取っている」が 73.8%で最も多く、「教壇実習修了後は、実習の内容について教壇実習担当と見直しを図っている」が 56.3%となっている。

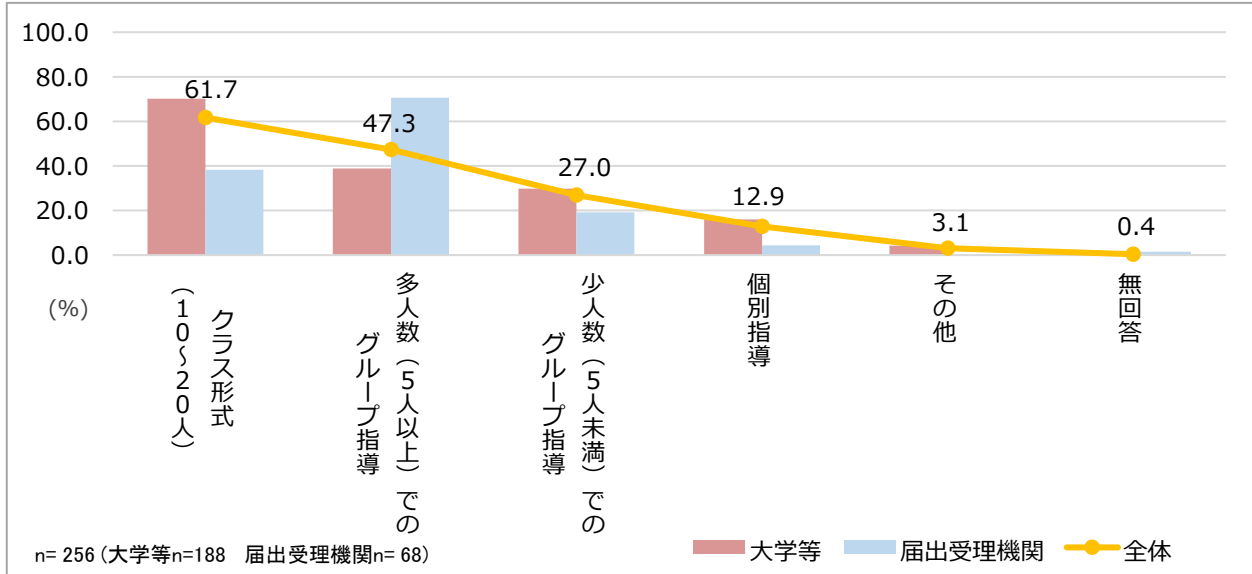
【教育実習担当教員と教壇実習担当教員との調整方法】



(10) 指導する日本語学習者の授業形態について（調査票 問 14）

全体でみると、「クラス形式（10～20 人）」が 61.7%と最も多く、「多人数（5 人以上）でのグループ指導」が 47.3%となっている。

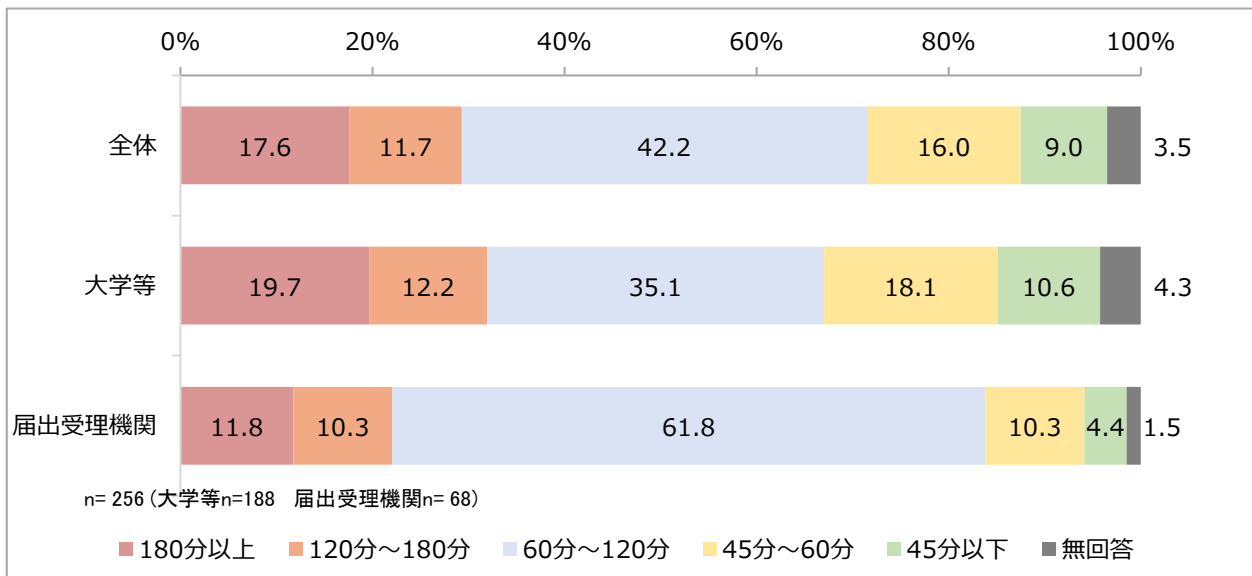
【指導する日本語学習者の授業形態について】



(11) 実習生 1 人当たりの教壇担当授業時間について（調査票 問 15）

全体でみると、「60 分～120 分」が 42.2%で最も多く、「180 分以上」が 17.6%と続いている。

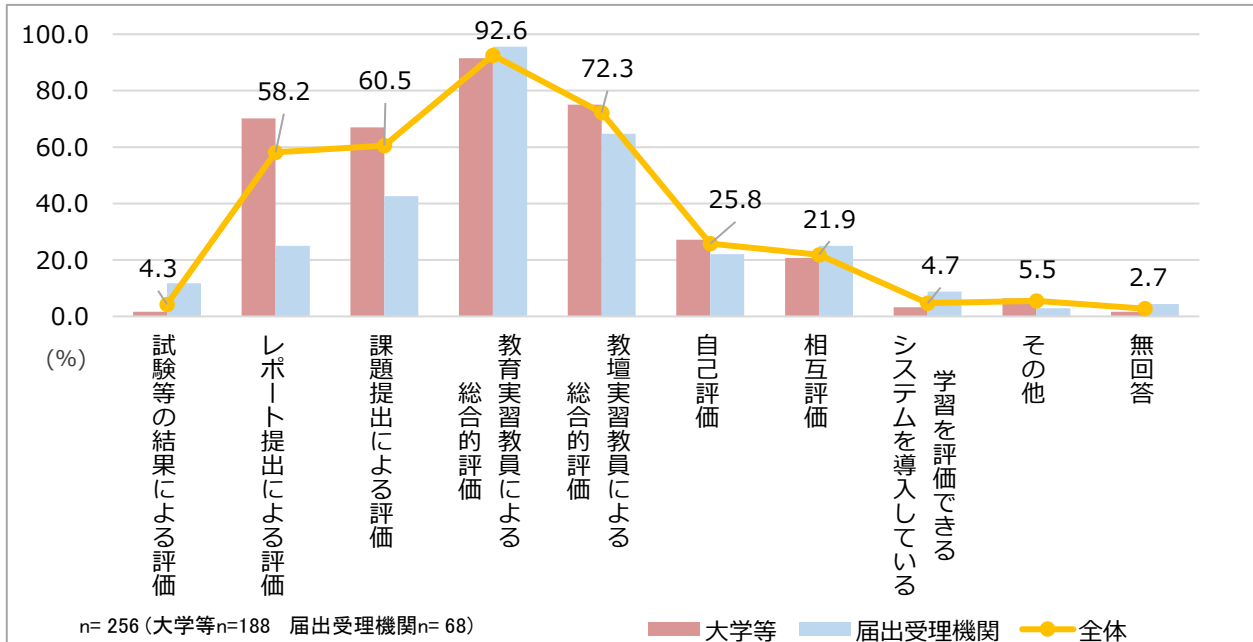
【実習生 1 人当たりの教壇担当授業時間について】



(12) 評価方法について（調査票 問 16）

全体でみると、「教育実習教員による総合的評価」が 92.6%で最も多く、「教壇実習教員による総合的評価」が 72.3%、「課題提出による評価」が 60.5%となっている。

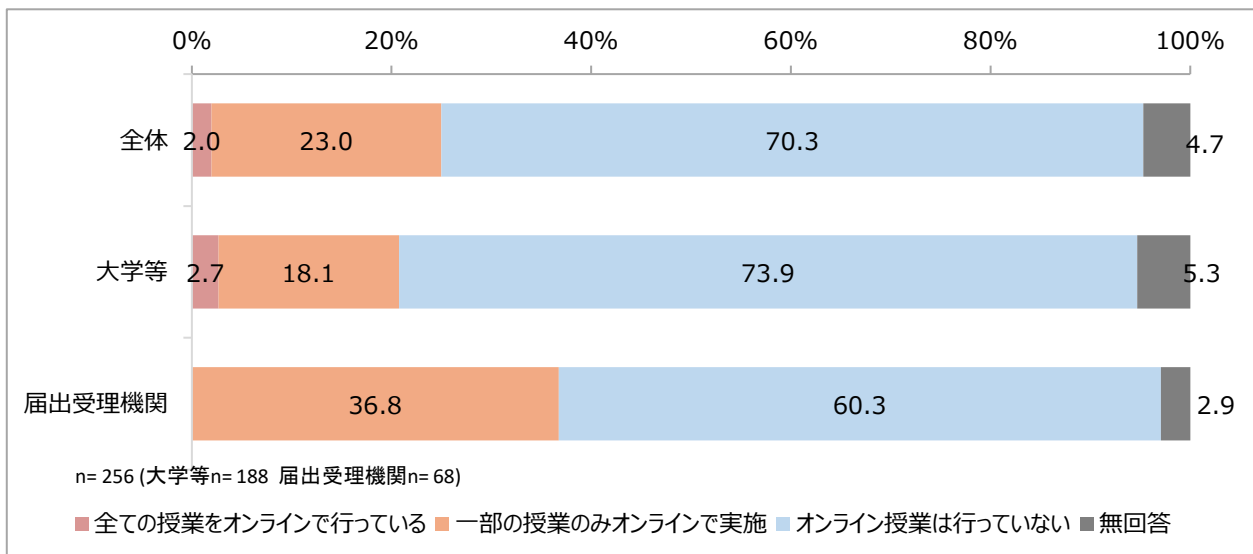
【評価方法について】



(13) オンラインによる教育実習の実施状況（調査票 問 11）

全体でみると、「全ての授業をオンラインで行っている」のは 2.0%、「一部の授業のみオンラインで実施」が 23.0%で、25.0%が授業をオンラインで行っている。

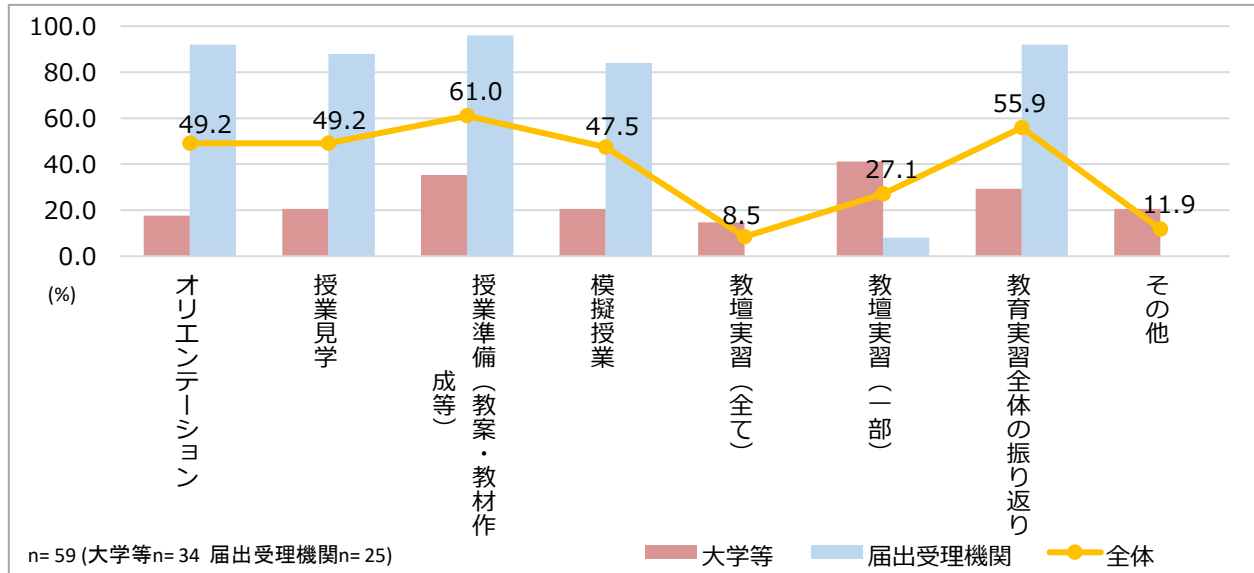
【オンラインによる教育実習の実施状況】



(14) 一部の授業のみオンラインで実施と回答した機関における該当授業（調査票 問 11）

全体でみると、「授業準備」（61.0%）,「教育実習全体の振り返り」（55.9%）が6割以上の機関で実施されている。

【一部の授業のみオンラインで実施と回答した機関における該当授業】

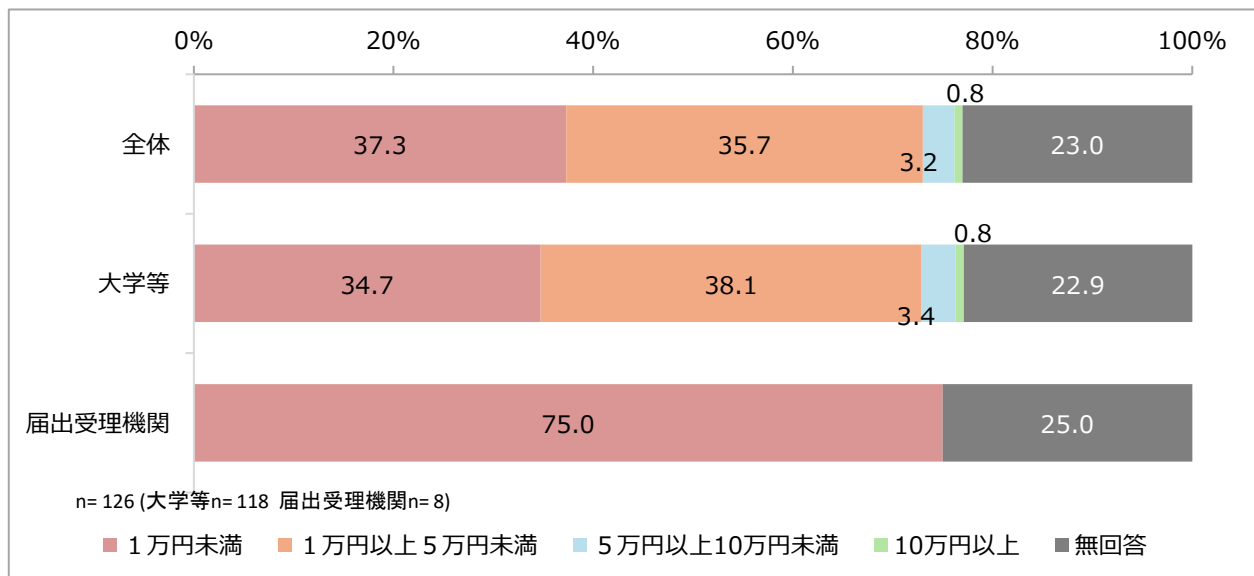


※ n 値 (59) は、教育実習を行っている機関のうち、一部のみオンラインを実施していると回答した回答数

(15) 外部へ依頼する際にかかる費用（一人当たり）（調査票 問 10）

授業見学／教壇実習を外部に依頼する際にかかる費用は、全体でみると、「1万円未満」が37.3%、「1万円以上5万円未満」が35.7%で、73.0%が5万円未満となっている。

【外部へ依頼する際にかかる費用（一人当たり）】

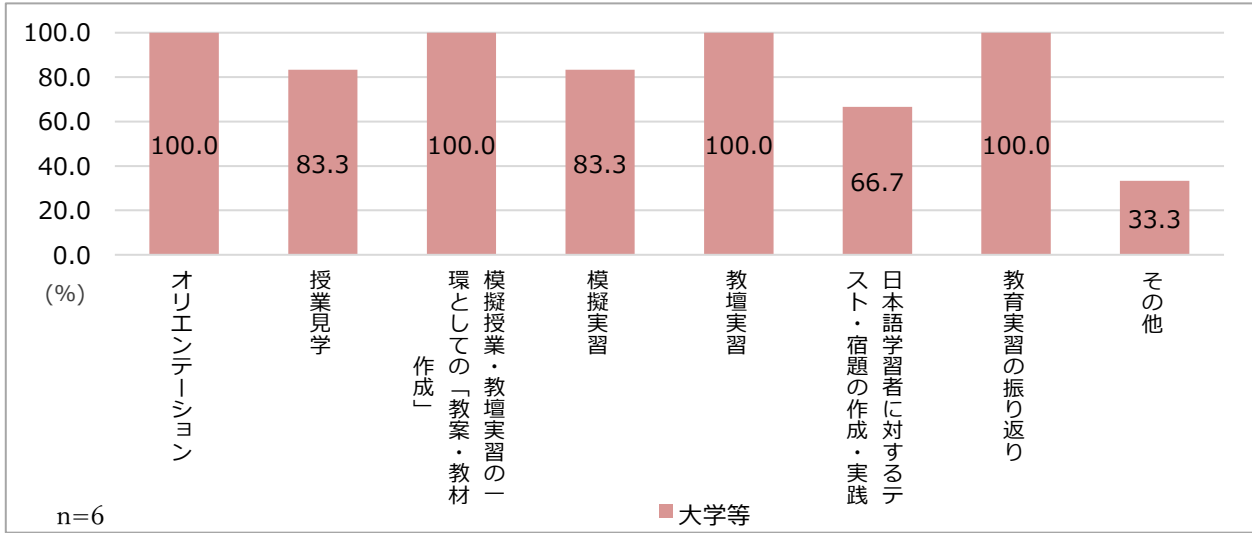


※ n 値 (126) は、授業見学/教壇実習を外部へ依頼していると回答した回答数（無回答は費用発生なしの可能性あり）

(16) 養成課程・研修を受講していない者への教育実習のみの受講・履修を可能としている機関の教育実習の実施内容（調査票 問 10）

養成課程・研修を受講していない者への教育実習のみの受講・履修を可能としている機関の教育実習の実施内容は、オリエンテーション、模擬授業・教壇実習の一環としての「教案・教材作成」、教壇実習、教育実習の振り返りが、すべての機関で行われている。

【教育実習のみの受講・履修を可能としている機関の教育実習の実施内容】

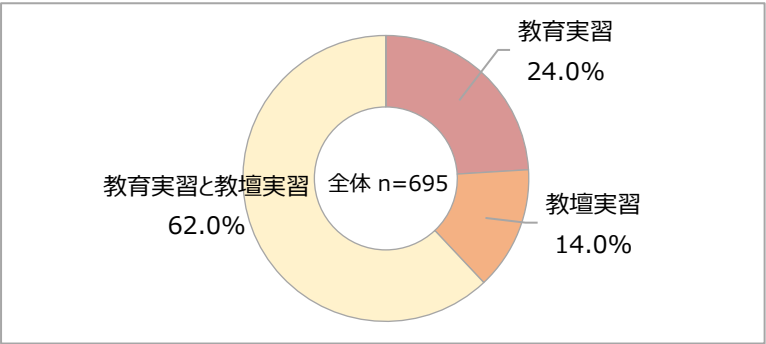


※ n 値（6）は、養成課程・研修を受講していない者への教育実習のみの受講・履修を可能としていると回答した回答数

(17) 教育実習/教壇実習の担当別（調査票 問 12）

全体でみると、「教育実習と教壇実習」担当（兼務）が 62.0%、「教育実習」担当が 24.0%、「教壇実習」担当が 14.0%となっている。

【教育実習/教壇実習】

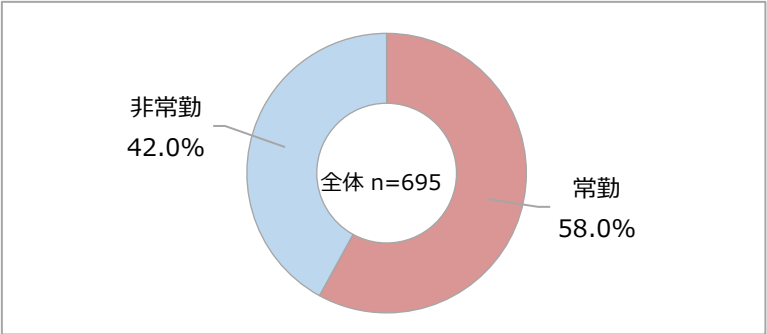


(%)	教育実習	教壇実習	教育実習と教壇実習と	無回答
全体	24.0	14.0	62.0	0.0
大学等	24.1	15.9	60.0	0.0
届出受理機関	23.9	10.3	65.8	0.0

(18) 常勤/非常勤（調査票 問 12）

全体でみると、教育実習／教壇実習担当教員の「常勤」割合は 58.0%で、「非常勤」割合は 42.0%となっている。大学等では常勤が 72.3%となっている。

【常勤/非常勤】



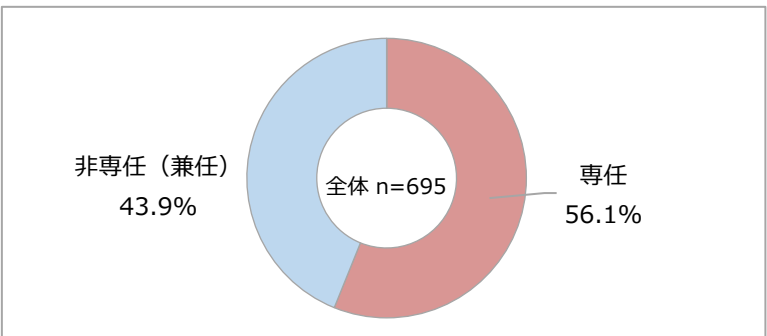
(%)	常勤	非常勤	無回答
全体	58.0	42.0	0.0
大学等	72.3	27.7	0.0
届出受理機関	31.3	68.7	0.0

※ n 値（695）は、教育実習/教壇実習の担当教員数

(19) 専任/非専任（調査票 問 12）

全体でみると、教育実習／教壇実習の担当教員の 56.1%が「専任」で、43.9%が「非専任（兼任）」となっている。届出受理機関では、「非専任（兼任）」が 71.2%となっている。

【専任/非専任】



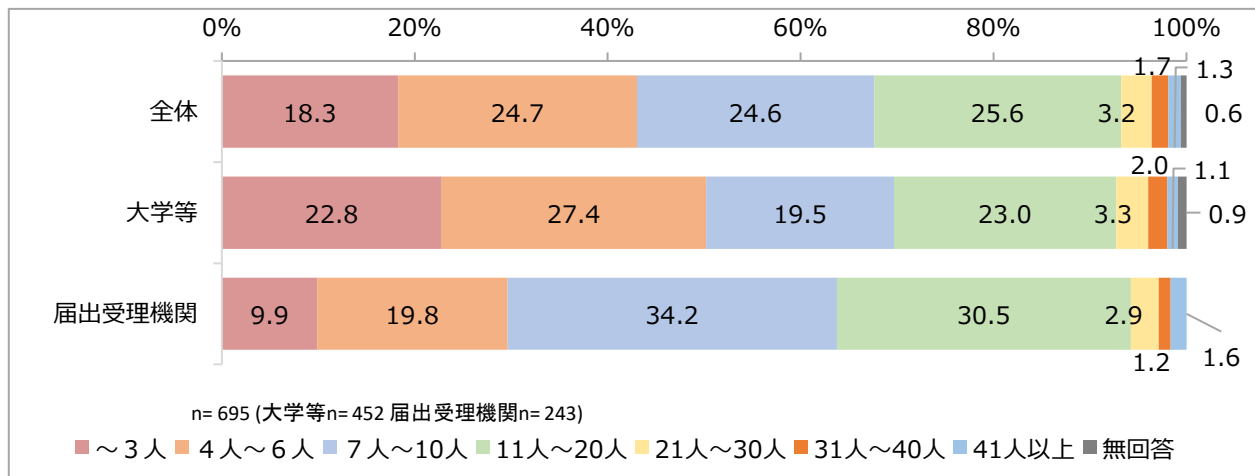
(%)	専任	非専任 (兼任)	無回答
全体	56.1	43.9	0.0
大学等	70.8	29.2	0.0
届出受理機関	28.8	71.2	0.0

※ n 値（695）は、教育実習/教壇実習の担当教員数

(20) 担当教員 1 名当たりの実習生数（調査票 問 12）

全体でみると、「11 人～20 人」が 25.6%で最も多く、「4 人～6 人」が 24.7%、「7 人～10 人」が 24.6%と続いている。10 人以下が 67.6%となっている。

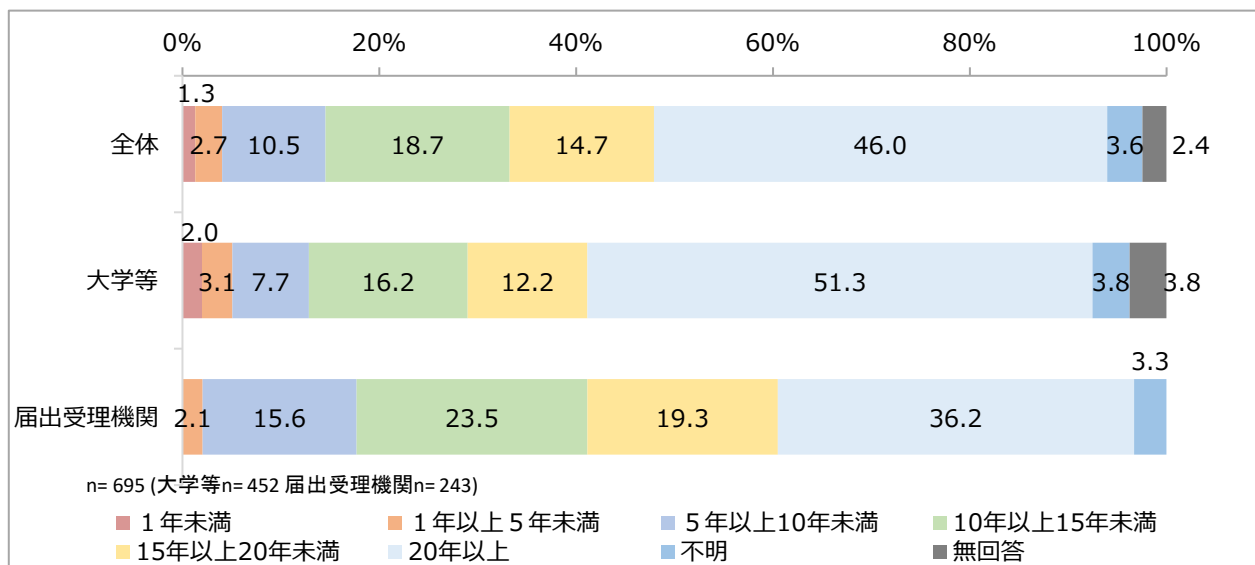
【担当教員 1 名当たりの担当実習生数】



(21) 日本語教育に従事した経験年数（調査票 問 12）

全体でみると、「20 年以上」が 46.0%となっている。

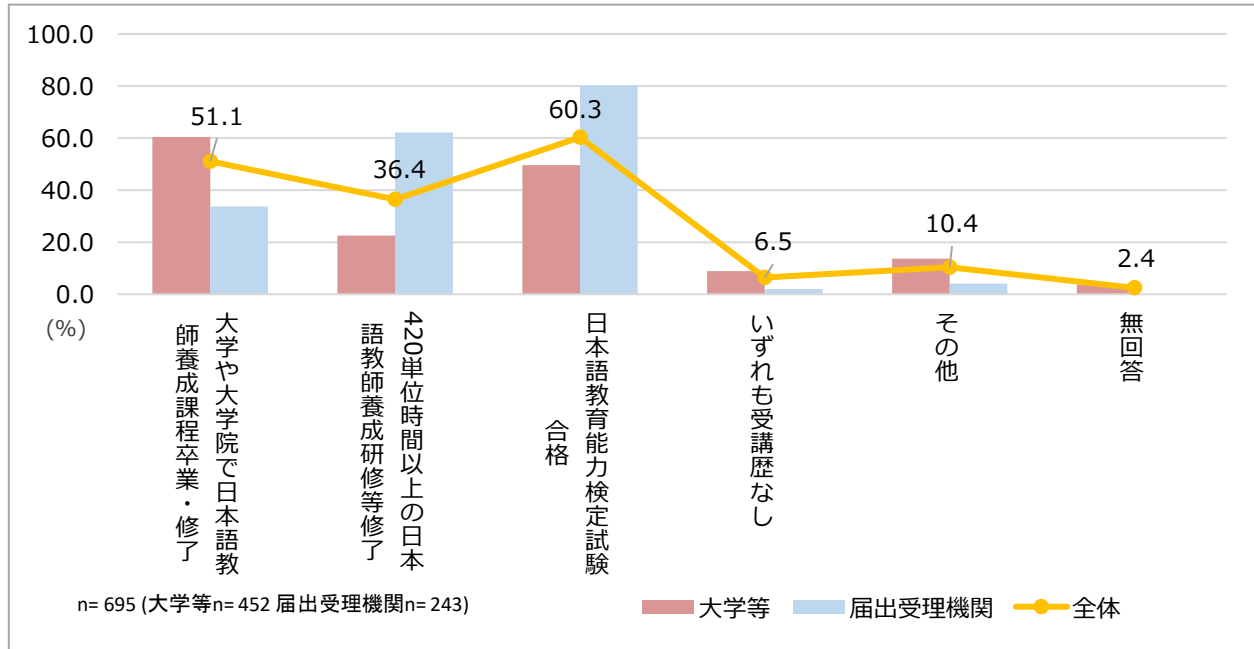
【日本語教育に従事した経験年数】



(22) 日本語教師養成課程や試験等の受講歴（調査票 問 12）

全体でみると、「日本語教育能力検定試験合格」の回答が 60.3%で最も多く、「大学や大学院で日本語教師養成課程卒業・修了」の回答が 51.1%、「420 単位時間以上の日本語教師養成研修等修了」の回答が 36.4%となっている。

【日本語教師養成課程や試験等の受講歴】

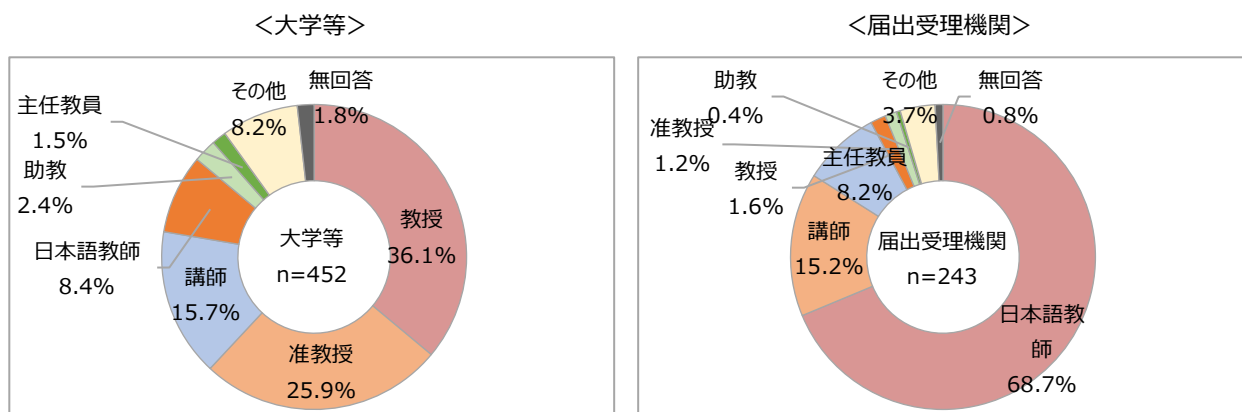


(23) 職位（調査票 問 12）

大学等では、「教授」が 36.1%で最も多く、「准教授」（25.9%）「講師」（15.7%）と続いている。

届出受理機関では、「日本語教師」が 68.7%で最も多く、「講師」（15.2%）, 「主任教員」（8.2%）となっている。

【職位】

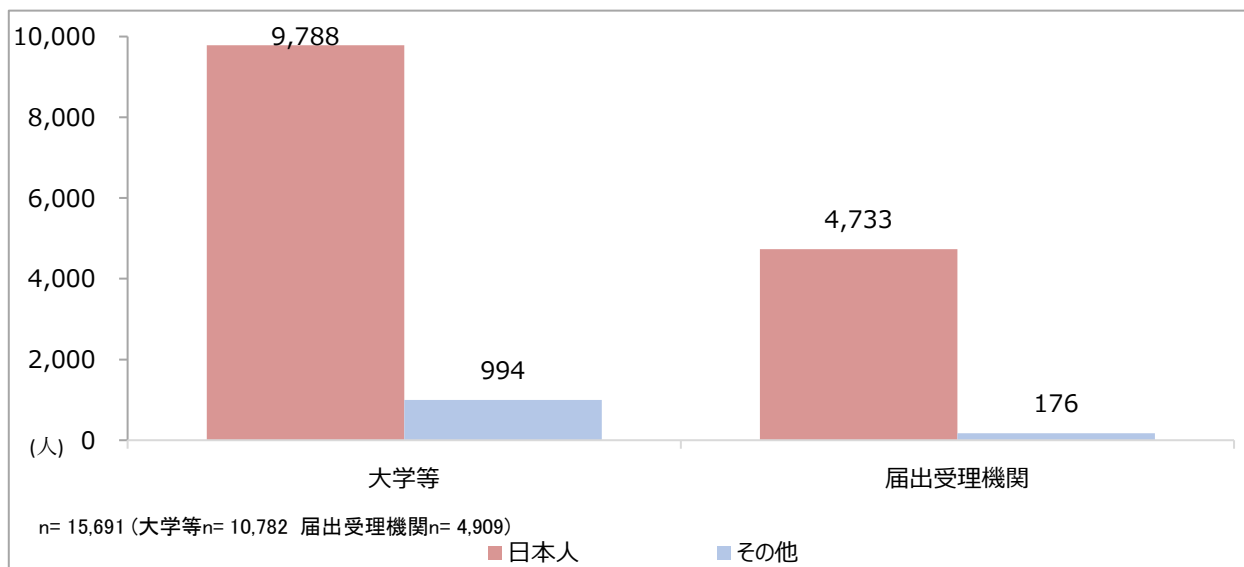


1-9 日本語教師養成課程・研修の受講者数等について

(1) 日本語教師養成課程・研修の受講者数等について（調査票 問 18）

令和4年11月1日時点での日本語教師養成課程・研修の受講者の内訳は、「日本人」が14,521人となっている。

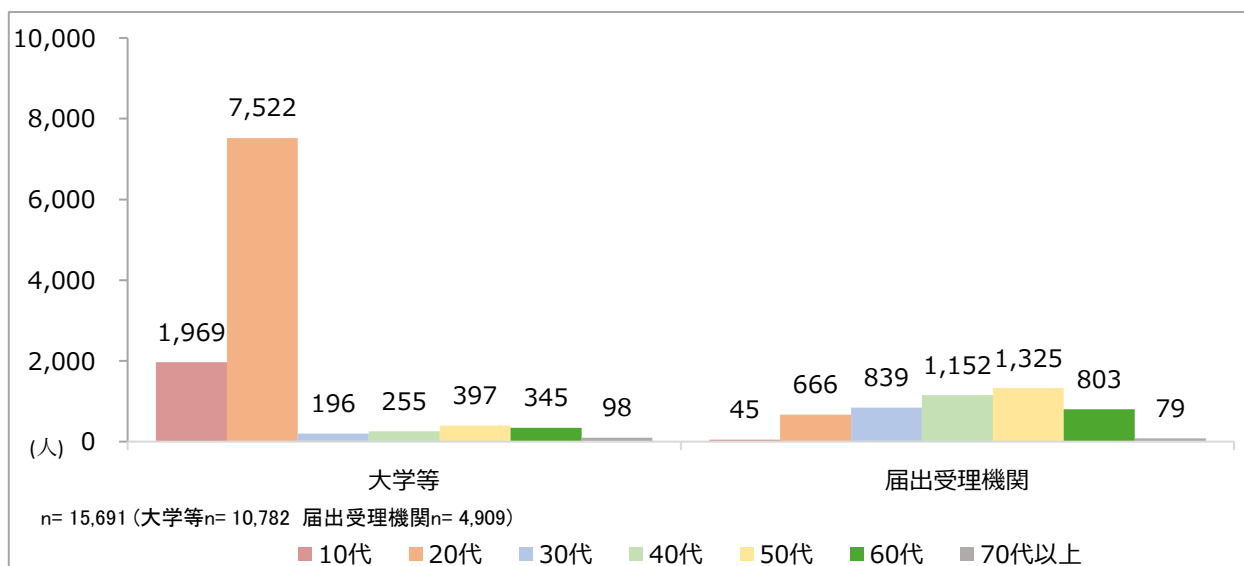
【日本語教師養成課程・研修の受講者数】



(2) 受講者数の年齢について

受講者の年齢は、20代が8,188人で最も多く、10代が2,014人となっている。届出受理機関では、50代が1,325人で最も多いが、受講者は20～60代までと幅広い。

【受講者数の年齢】

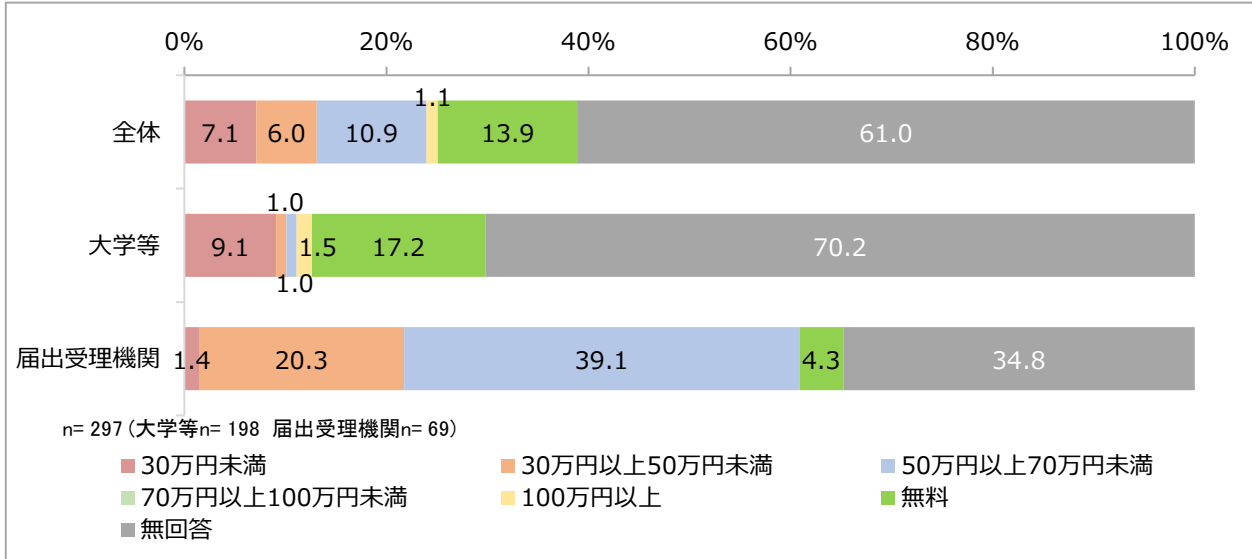


1-10 受講料について

(1) 受講料（課程全体）について（調査票 問 19）

課程全体の受講料は、全体でみると、「無料」が 13.9%で最も多く、「50 万以上 70 万未満」が 10.9%と続いている。

【受講料（課程全体）】

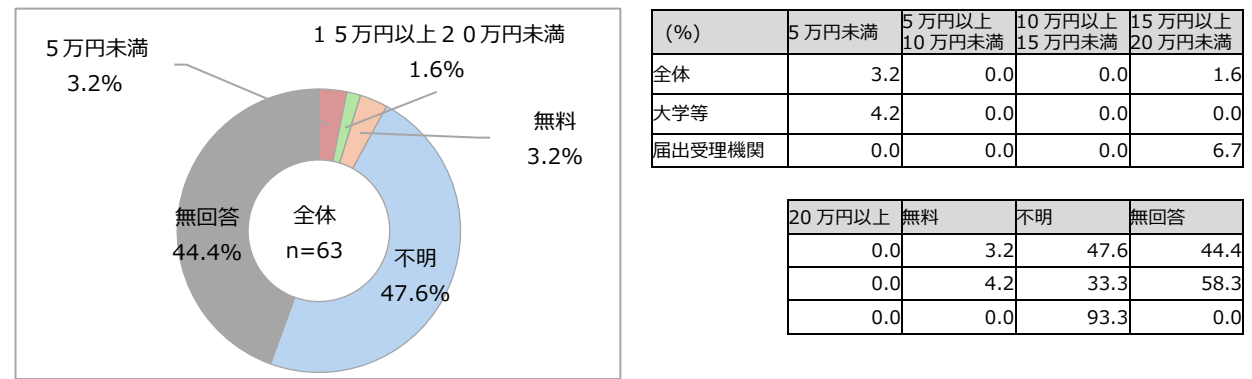


※ n 値（267）は、「廃止」を除く回答票数

(2) 受講料（教育実習のみ）について（調査票 設問 19）

教育実習のみ切り出して提供している機関の受講料（教育実習のみ）は、「無料」が 3.2%、「15 万円以上 20 万円未満」が 1.6%となっている。

【受講料（教育実習のみ）について】

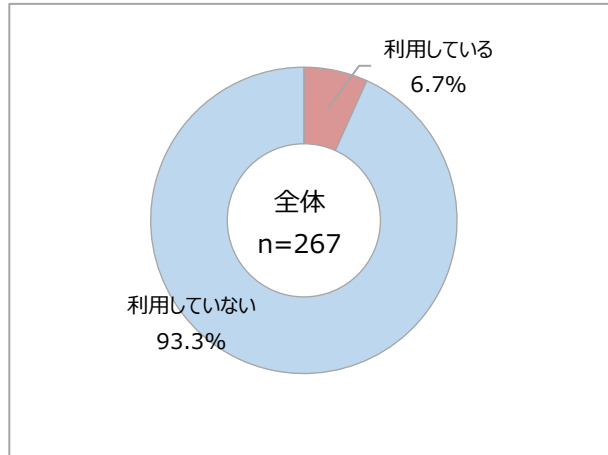


※ n 値（63）は、「廃止」を除く、教育実習のみを切り出して提供している回答数

(3) 厚生労働省の教育訓練給付制度の利用について（調査票 設問 19）

厚生労働省の教育訓練給付制度については、全体では 6.7%，届出受理機関では 25.7%が利用している。

【厚生労働省の教育訓練給付制度の利用】



(%)	利用している	利用していない
全体	6.7	93.3
大学等	0.0	100.0
届出受理機関	25.7	74.3

※ n 値（267）は、「廃止」を除く回答票数

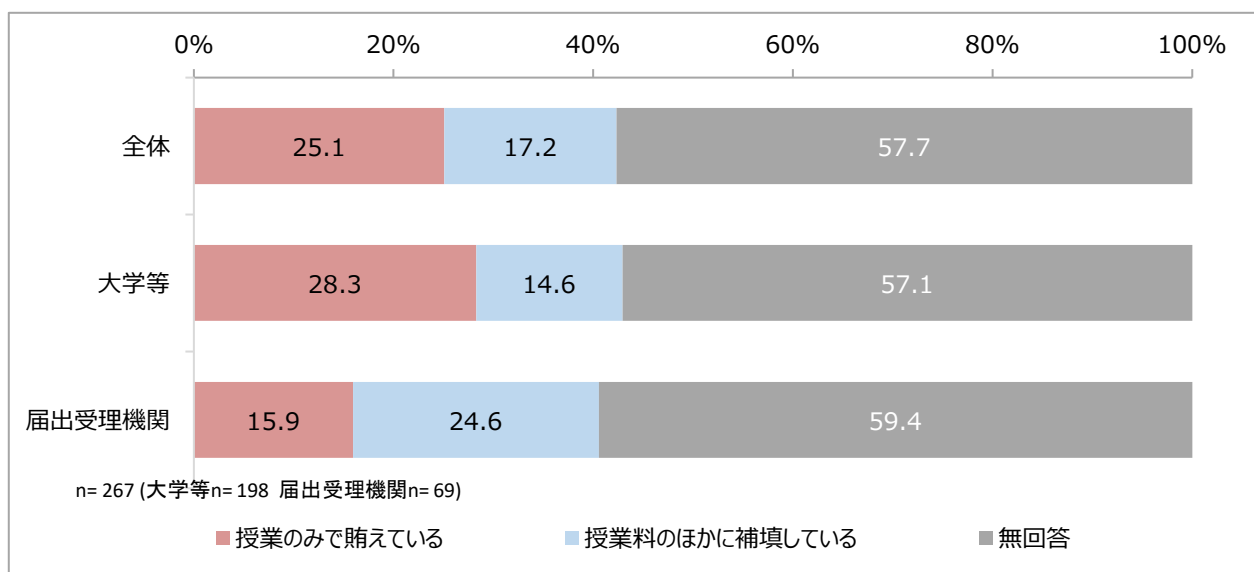
1-11 収入状況について

(1) 収入状況について（調査票 問 20）

全体でみると、「授業のみで賄えている」が 25.1%，「授業のほかに補填している」が 17.2%となっている。

大学等は「授業のみで賄えている」（28.3%）が多いが、届出受理機関では「授業のほかに補填している」（24.6%）が多くなっている。

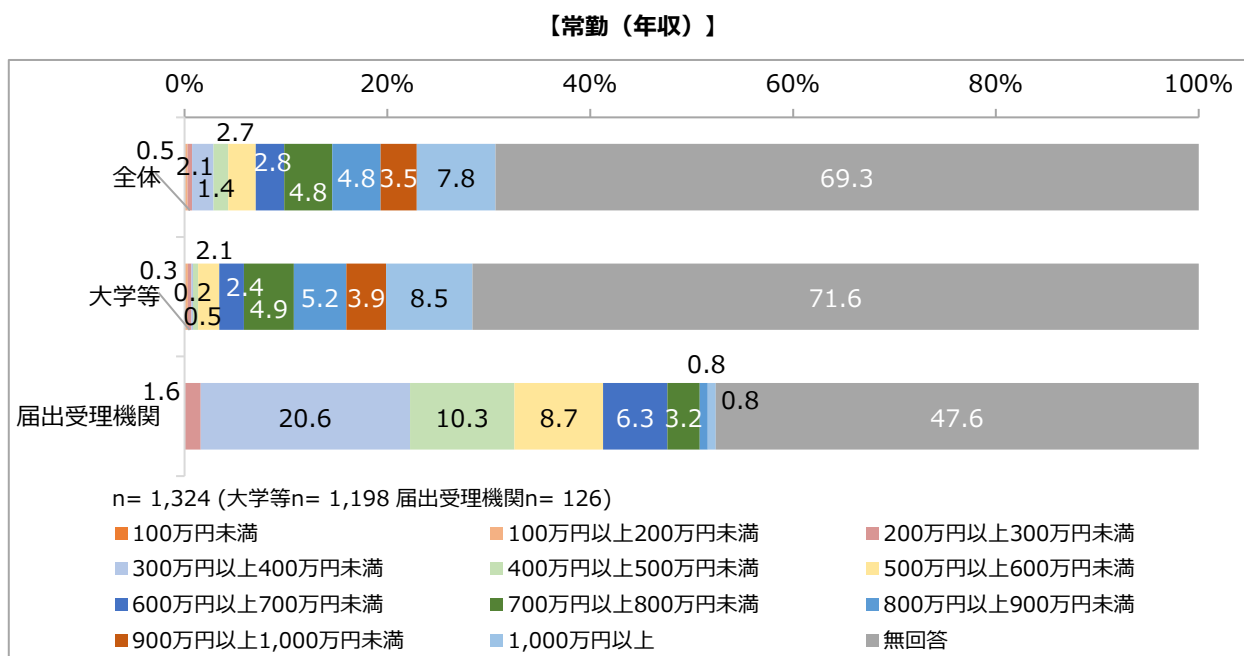
【収入状況】



1-12 主たる担当教員の処遇

(1) 常勤教員の処遇（年収（税込））（調査票 問5）

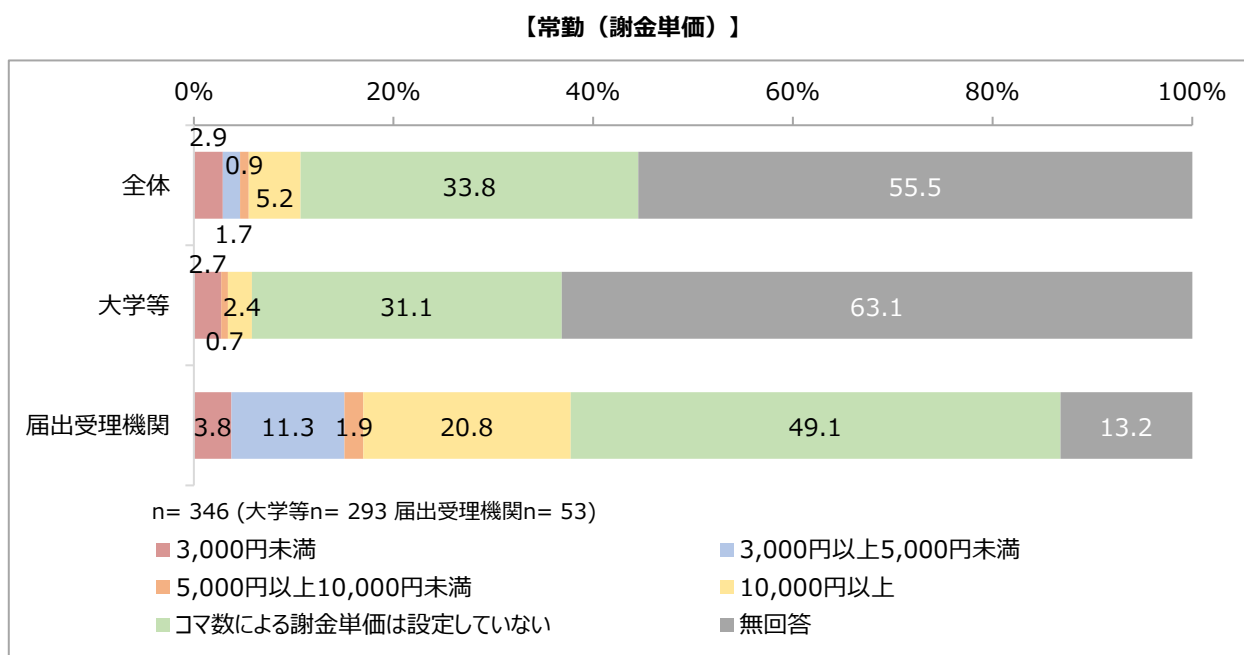
常勤教員の年収の回答は、全体で「1,000万円以上」が7.8%で最も多くなっている。大学等では「1,000万円以上」が8.5%で、「800万円以上900万円未満」が5.2%となっている。届出受理機関では、500万円未満が32.5%となっている。



※ n 値（1,324）は、教員 2,518 人のうち、常勤であると回答のあった教員数

(2) 常勤教員の処遇（謝金単価）（調査票 問5）

常勤職員の謝金単価については、届出受理機関では、10,000円未満の回答が17.0%であった。

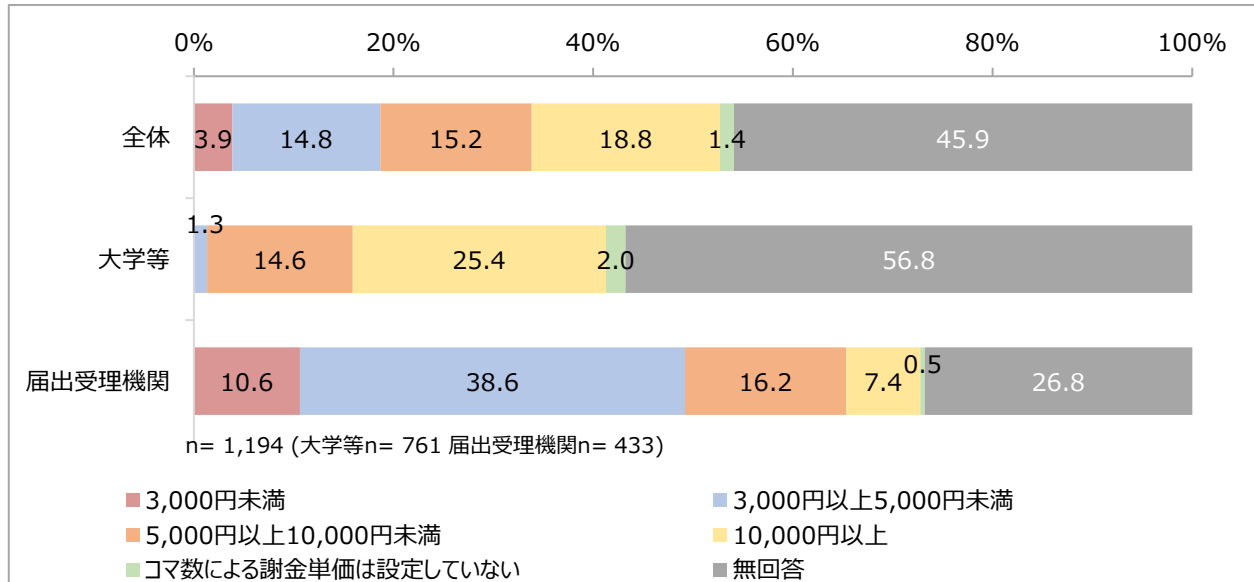


※ n 値（346）は、常勤教員 1,324 人のうち、謝金による報酬を得ていると回答のあった教員数

(3) 非常勤教員の処遇（謝金単価）（調査票 問5）

非常勤の謝金単価の回答は、全体で「10,000 円以上」が 18.8%、「5,000 円以上 10,000 円未満」が 15.2%である。大学等では「10,000 円以上」が 25.4%で最も多く、5,000 円以上が 40.0%となっている。届出受理機関では、「3,000 円以上 5,000 円未満」が 38.6%で最も多く、5,000 円未満が 49.2%となっている。

【非常勤（謝金単価）】

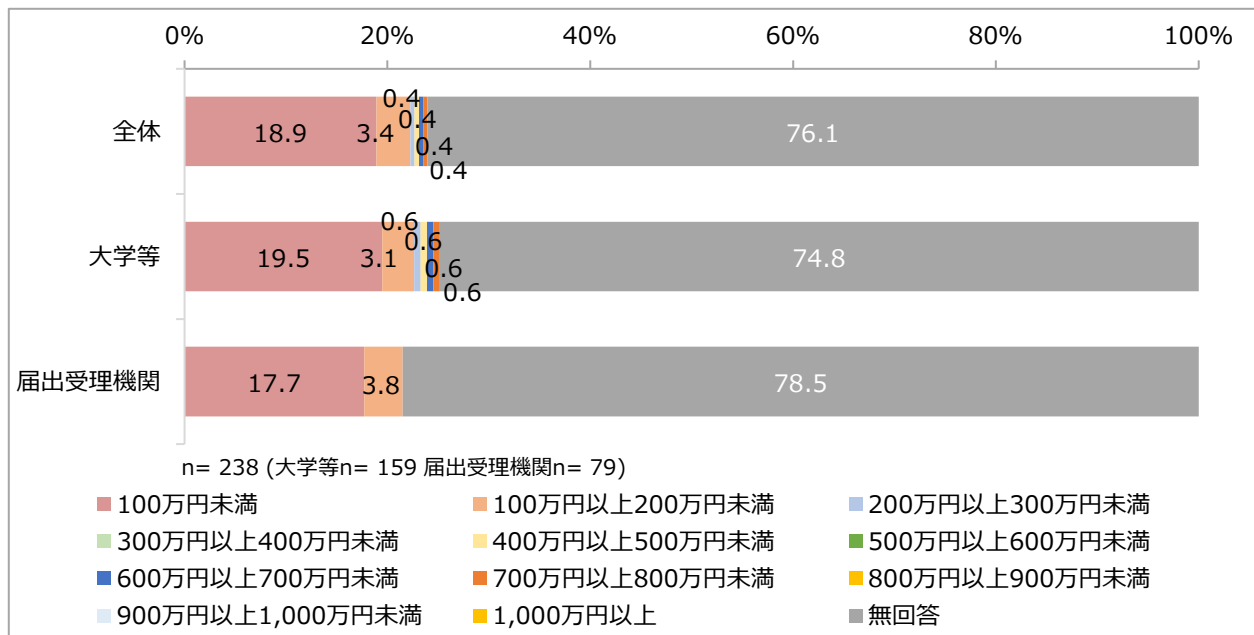


※ n 値（1,194）は、教員 2,518 人のうち、非常勤であると回答のあった教員数

(4) 非常勤教員の処遇（年収（税込））（調査票 問5）

非常勤の年収の回答は、全体で「100 万円未満」が 18.9%と最も多い。大学等では「100 万円未満」が 19.5%，届出受理機関では、「100 万円未満」が 17.7%となっている。

【非常勤（年収）】



※ n 値（238）は、教員 2,518 人のうち、非常勤であり、講師謝金ではなく年収を得ていると回答のあった教員数

